

Ⅲ 調査結果(詳細)

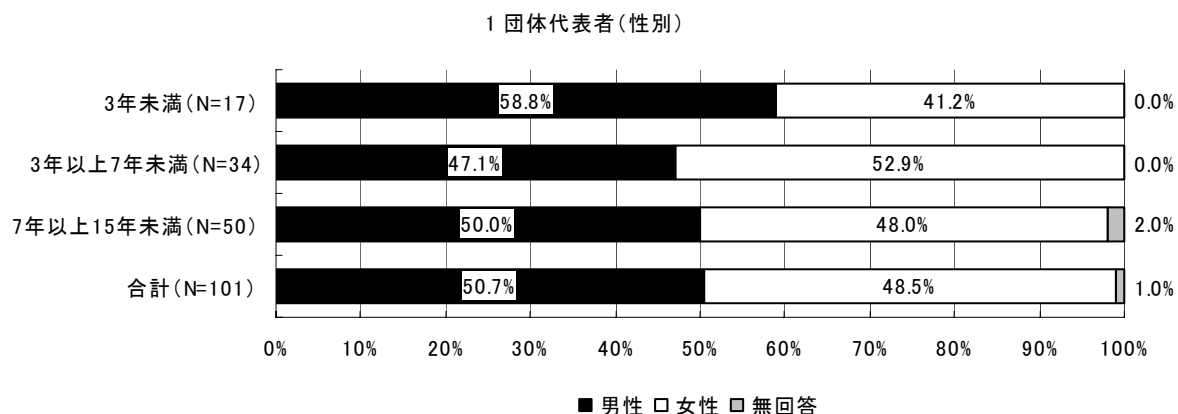
1 団体代表者の性別

〔全体〕

「男性」が 50.7%、「女性」が 48.5%である。

〔活動年数別〕

「3年未満」(58.8%)や「7年以上15年未満」(50.0%)は女性より男性の比率が高く、「3年以上7年未満」では女性比率の方が高い(52.9%)が、総じて活動年数ごとの格差はあまり見られない。



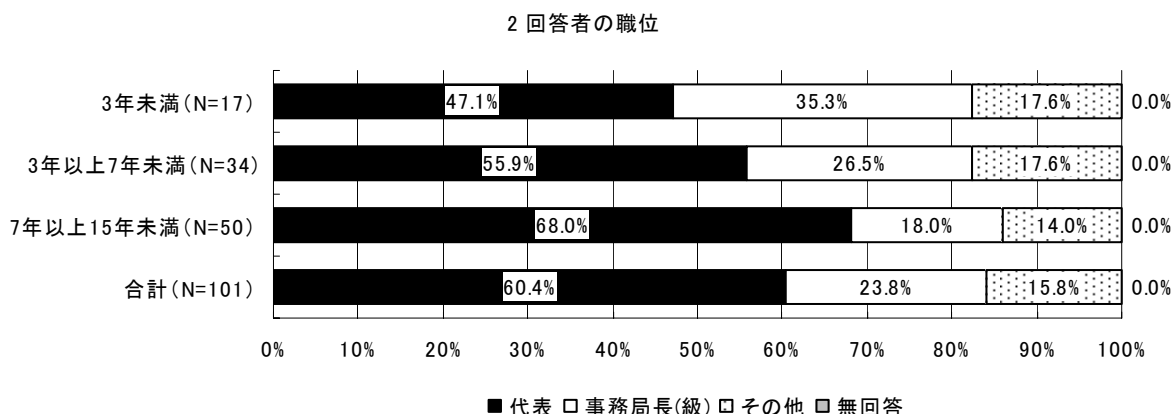
2 回答者の職位

〔全体〕

60.4%が「代表者」、23.8%が「事務局長(級)」である。

〔活動年数別〕

活動年数問わず、「事務局長(級)」より「代表者」による回答が多い傾向にある。両者の格差は、活動年数が長くなるにつれ大きくなっている。



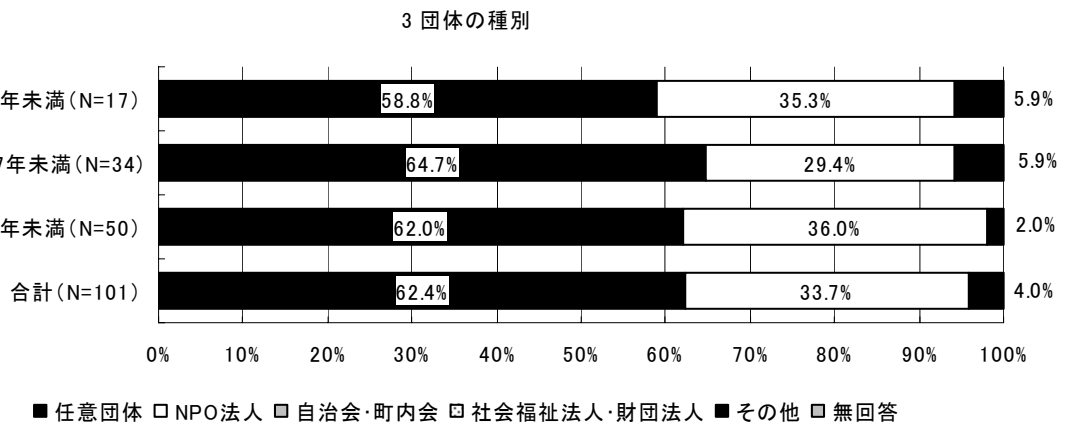
3 団体の種別

〔全体〕

「任意団体」が 62.4%、「NPO 法人」は 33.7%である。

〔活動年数別〕

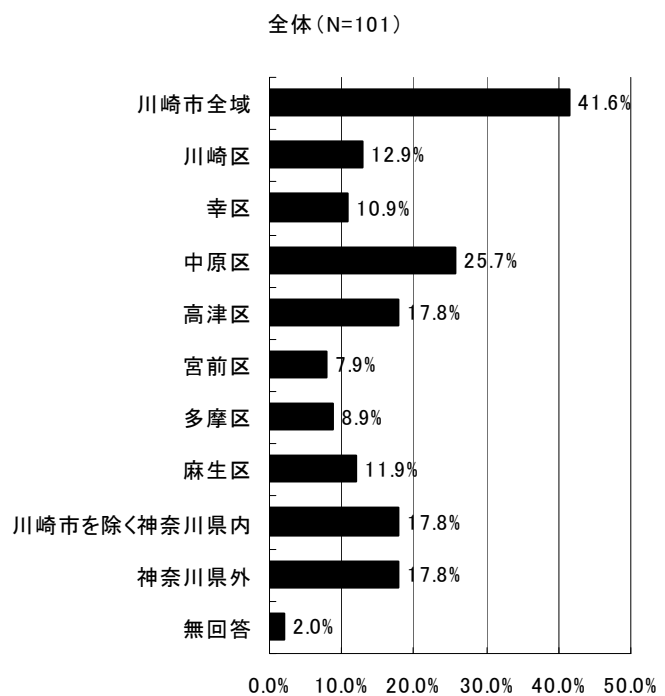
活動年数ごとの格差はあまりなく、多い順に「任意団体」「NPO 法人」となっている。「任意団体」で活動する割合が最も高いのは「3 年以上 7 年未満」(64.7%)である。割合が最も低い「3 年未満」の団体であっても、任意団体として活動する団体は 58.8%と過半数を超える。「NPO 法人」では「7 年以上 15 年未満」の団体で最も高く、36.0%となっている。割合が最も低い「3 年以上 7 年未満」の団体でも、29.4%である。



4 活動地域(複数回答)

〔全体〕

「川崎市全域」を活動地域としている団体が 41.6%と最も多く、「中原区」(25.7%)、「高津区」「川崎市を除く神奈川県内」「神奈川県外」(各 17.8%)と続く。中原区の割合が高いことと理由としては、調査母数において中原区が占める割合が高いことも影響していると考えられる。



〔活動年数別〕

(1) 「3 年未満」

「川崎市全域」が 41.2%と最も多く、「中原区」(29.4%)、「川崎市」「川崎市を除く神奈川県内」(各 17.6%)と続く。

(2)「3年以上7年未満」

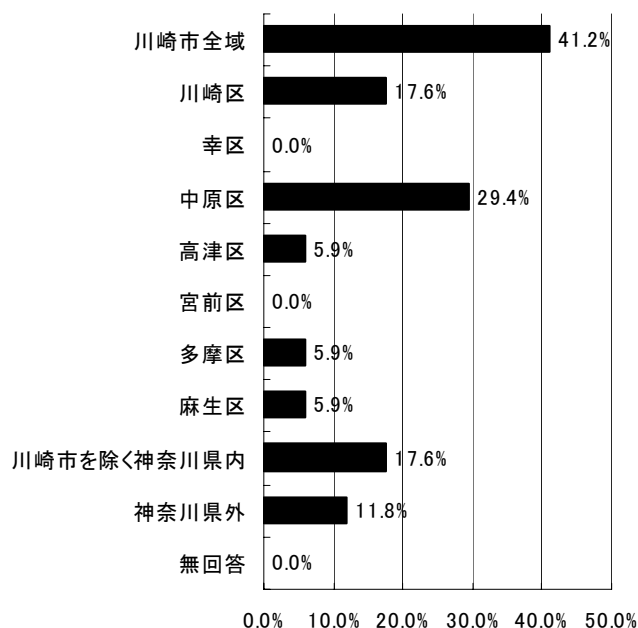
やはり「川崎市全域」が38.2%と最も多い。「高津区」が26.5%と2番目に多いのは特徴的である。その次に「中原区」(23.5%)が続く。

(3)「7年以上15年未満」

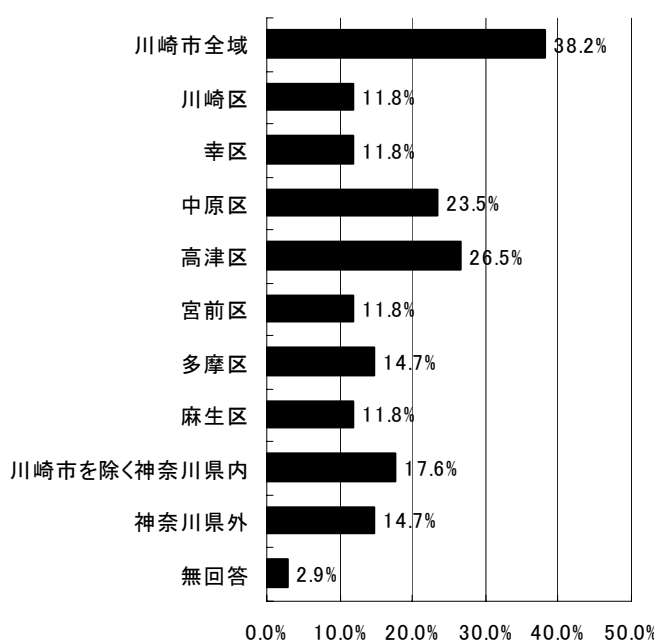
この区分もやはり「川崎市全域」が44.0%と最も多く、「中原区」(26.0%)も次いで多い。「神奈川県外」(22.0%)が3番目であることも特徴である。

活動年数が長くなるごとに川崎市外で活動する団体は増えている(「3年未満」:29.4%、「3年以上7年未満」:32.3%、「7年以上15年未満」:40.0%)。

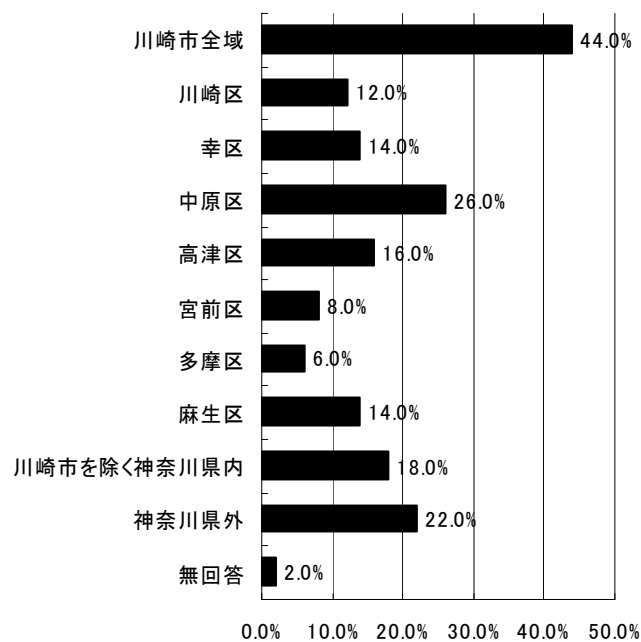
3年未満(N=17)



3年以上7年未満(N=34)



7年以上15年未満(N=50)

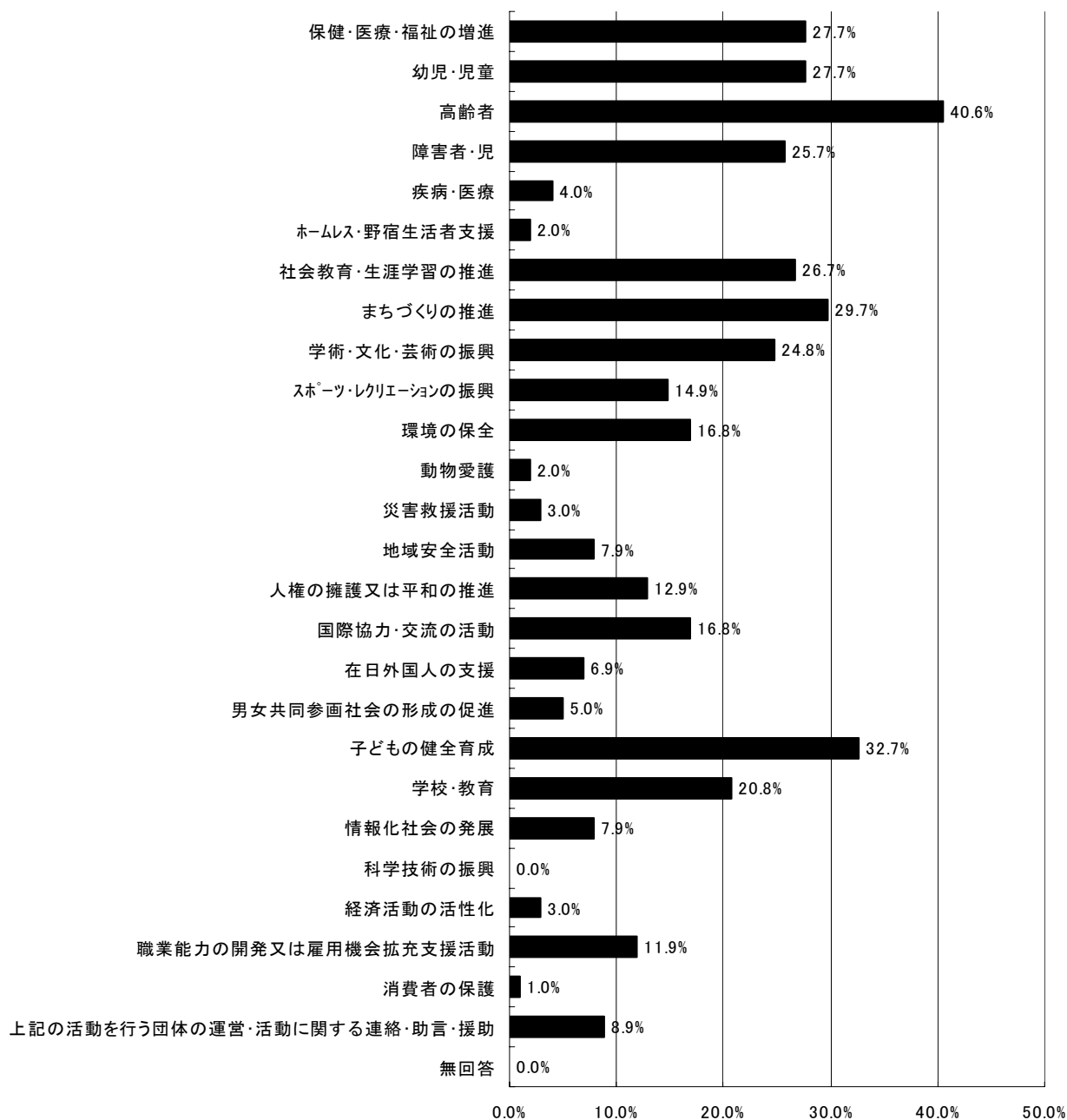


5-1 活動分野(複数回答)

[全体]

「高齢者」に関する活動が最も多い(40.6%)。「子どもの健全育成」(32.7%)、「まちづくりの推進」(29.7%)、「保健・医療福祉の増進」「幼児・児童の分野」(各 27.7%)がそれに続く。

5-1 活動分野(合計[N=101])



〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

「まちづくりの推進」(41.2%)が最も多く、次いで「高齢者」「学術・文化・芸術の振興」「スポーツ・レクリエーションの振興」「子どもの健全育成」(各 23.5%)となっている。

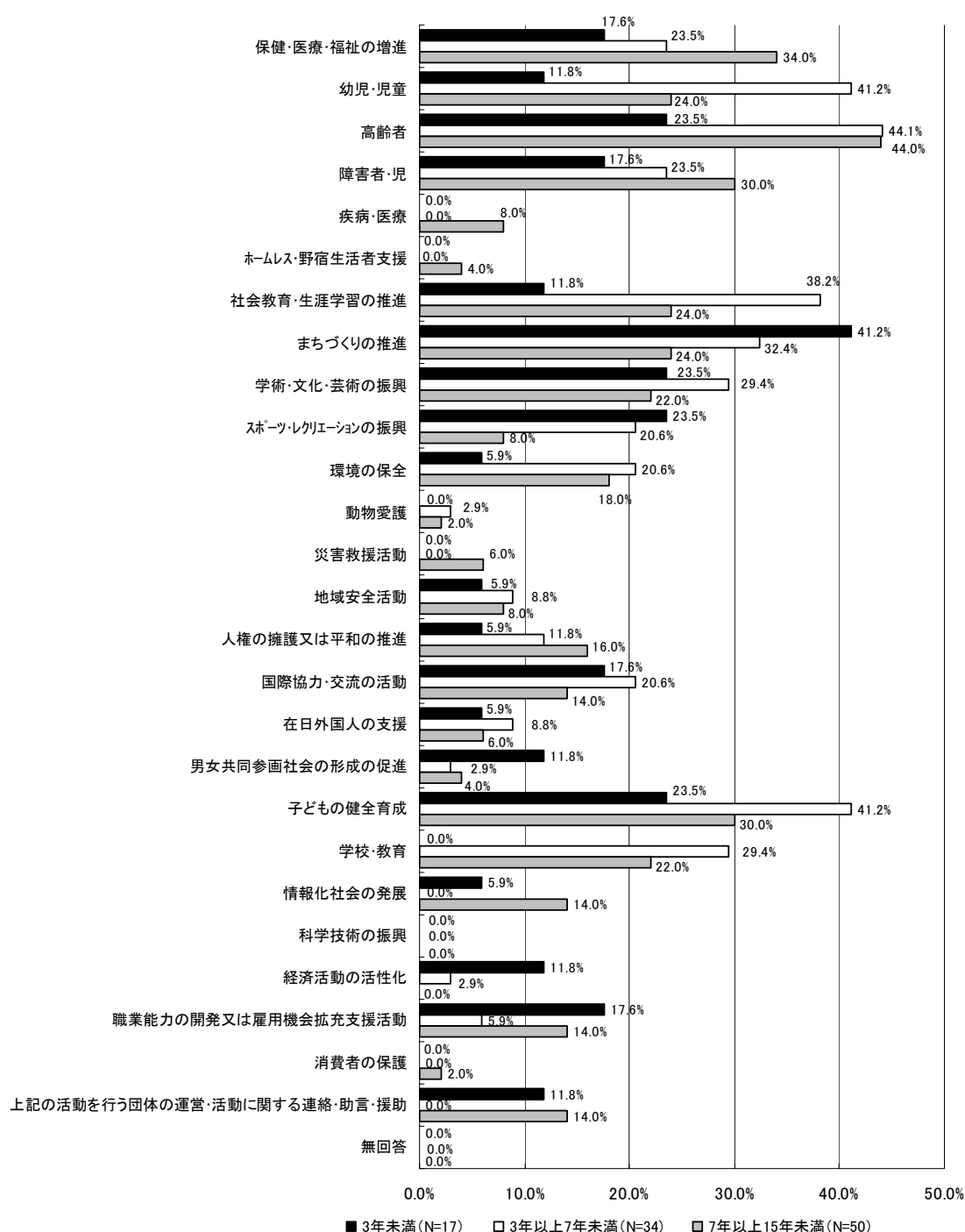
(2)「3年以上7年未満」

「高齢者」(44.1%)が最も多く、次いで「幼児・児童」「子どもの健全育成」(各 41.2%)となっている。

(3)「7年以上15年未満」

「高齢者」(44.0%)が最も多く、次いで「保健・医療・福祉の増進」(34.0%)、「障害児者・児」(30.0%)となっている。

5-1 活動分野(活動年数別)

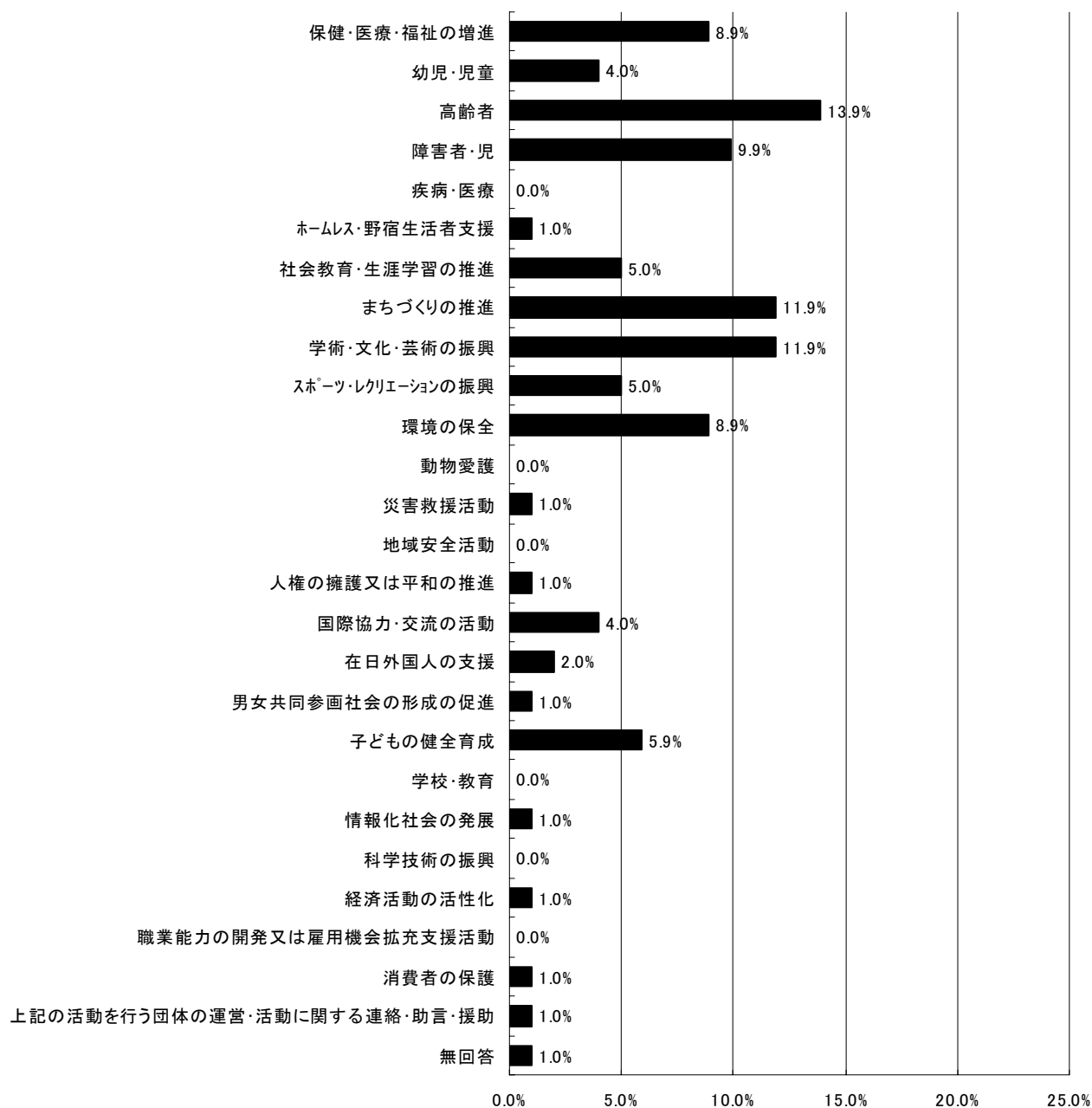


5-2 上記のうち、特に重視している活動

〔全体〕

「高齢者」に関する活動が13.9%と最も多く、「まちづくりの推進」「学術・文化・芸術の振興」(各1.9%)、「障害者・児」(9.9%)、「保健・医療・福祉の増進」「環境の保全」(各8.9%)と続く。

5-2 上記のうち、特に重視している活動(N=101)



〔活動年数別〕

(1) 「3年未満」

「まちづくりの推進」(23.5%)が最も多く、「障害者・児」(17.6%)、「スポーツ・レクリエーションの振興」(11.8%)と続く。

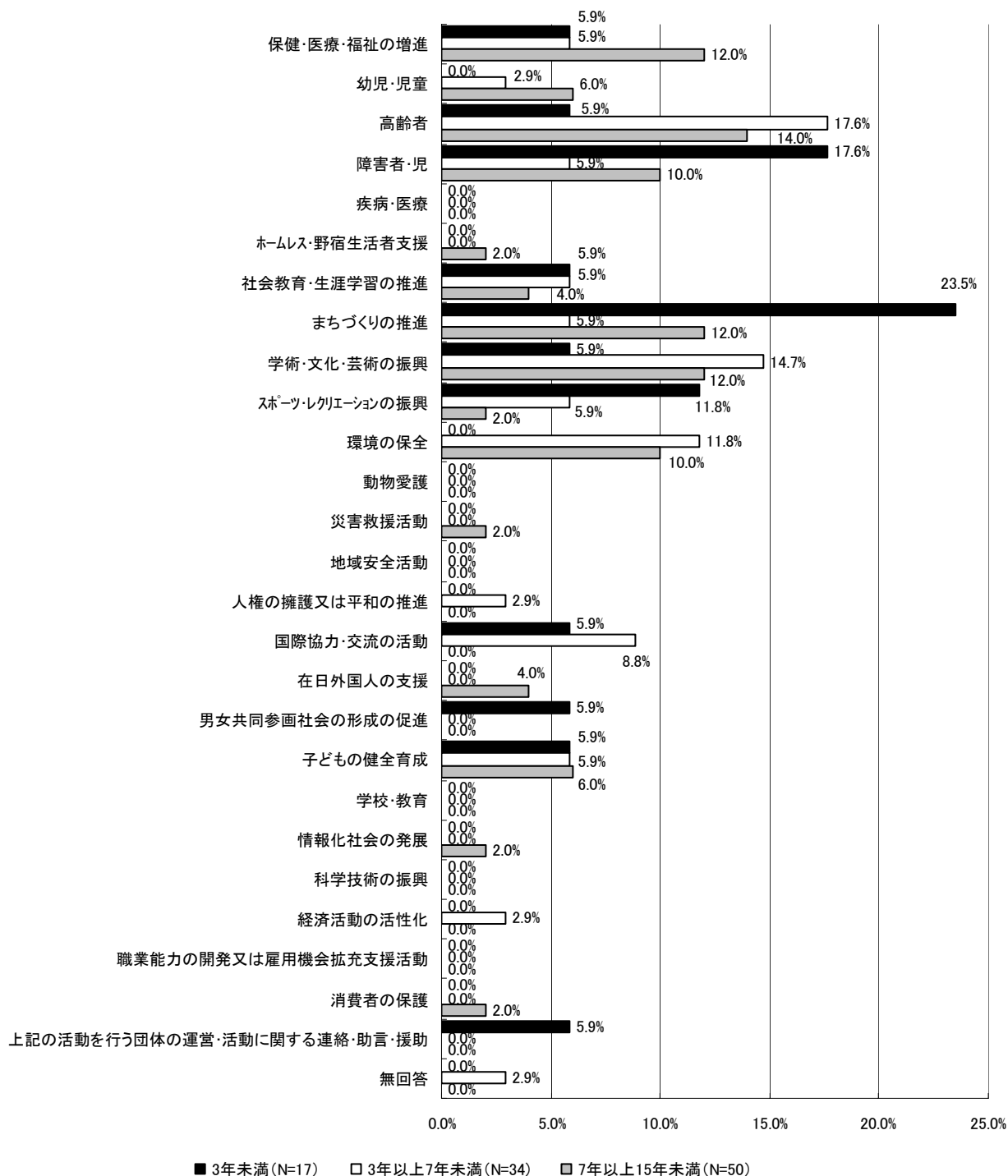
(2)「3年以上7年未満」

「高齢者」に関する活動(17.6%)が最も多く、「学術・文化・芸術の振興」(14.7%)、「環境の保全」(11.8%)と続く。

(3)「7年以上15年未満」

「高齢者」に関する活動(14.0%)が最も多く、次いで「まちづくりの推進」「学術・文化・芸術の振興」「保健・医療・福祉の増進」(各12.0%)となっている。

5-2 上記のうち、特に重視している活動(活動年数別)



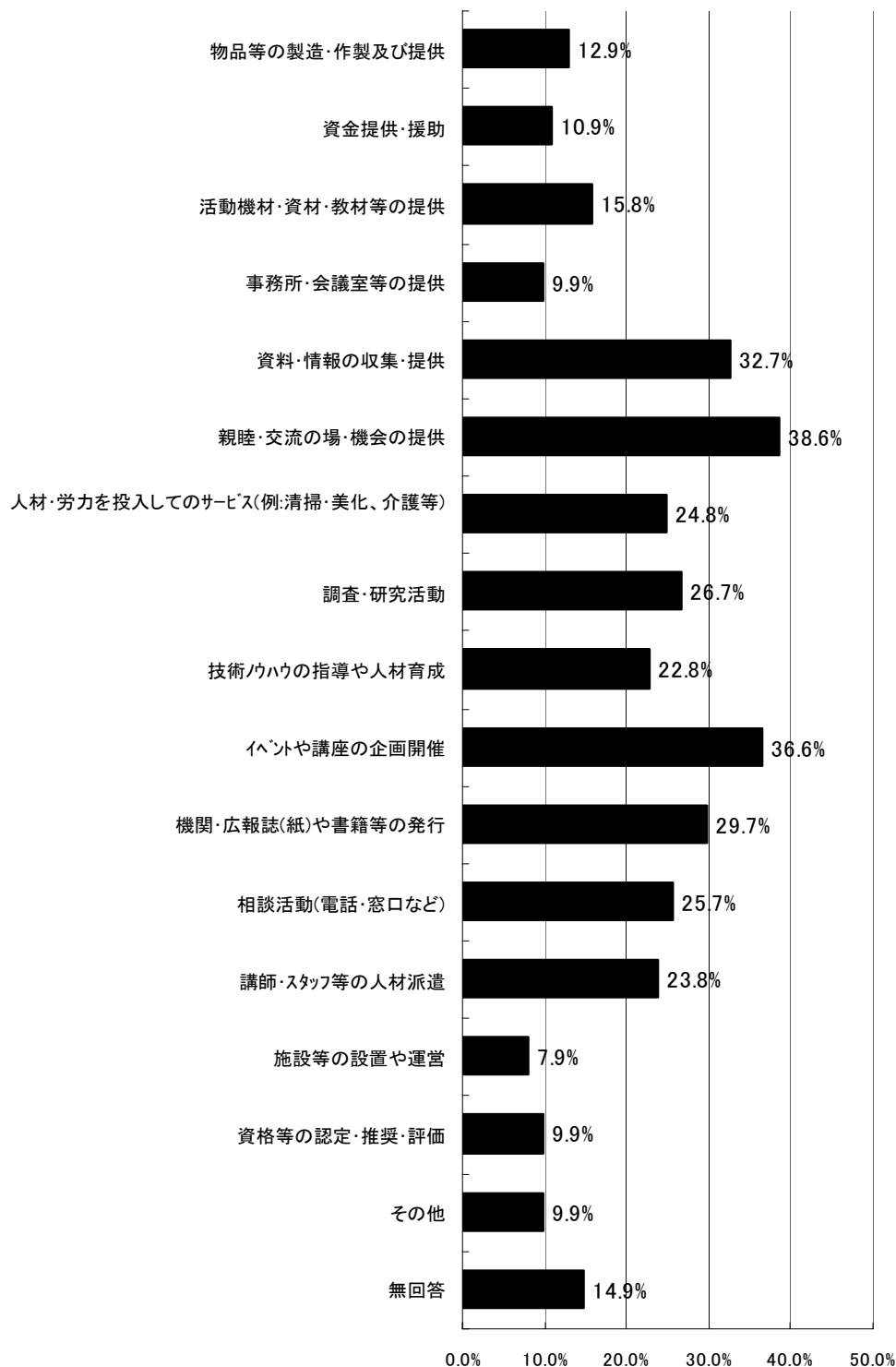
6 具体的な活動・事業内容(複数回答)

(1) 無償・無料

[全体]

「親睦・交流の場・機会の提供」が(38.6%)と最も多く、次いで「イベントや講座の企画開催」(36.6%)、「資料・情報の収集・提供」(32.7%)となっている。

6-(1) 具体的な活動内容(無償・無料、全体[N=101])



〔活動年数別〕

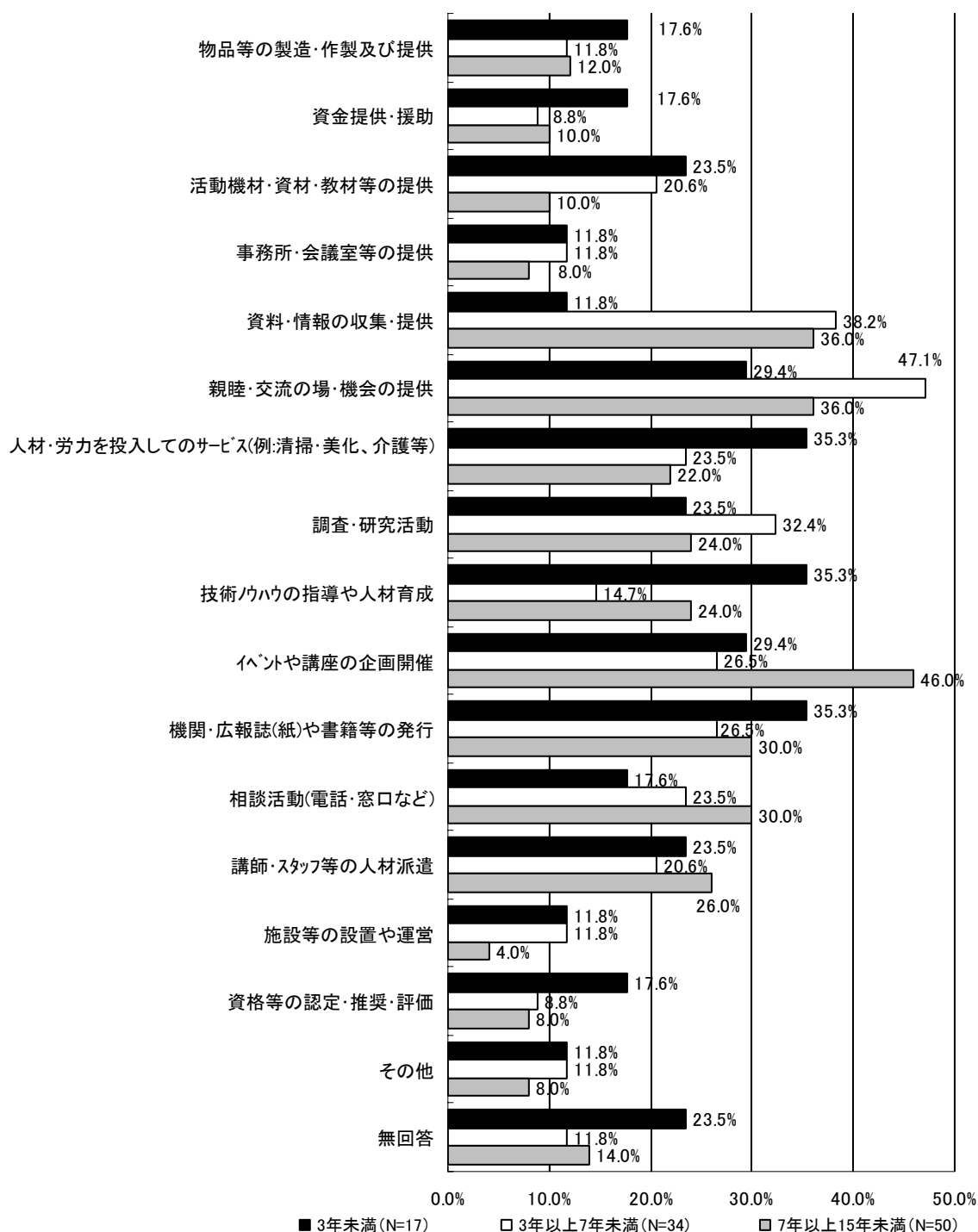
① 「3年未満」

「人材・労力を投入してのサービス(清掃・美化・サービス等)」「技術ノウハウの指導や人材育成」「機関・広報誌(紙)や書籍等の発行」(各 35.3%)が最も多く「イベントや講座の企画開催」(29.4%)と続く。

② 「3年以上7年未満」

「親睦・交流の場・機会の提供」(47.1%)が最も多く、「資料・情報の収集・提供」(38.2%)、「調査研究活動」(32.4%)と続く。

6-(1) 具体的な活動内容(無償・無料、活動年数別)



③ 「7年以上15年未満」

「イベントや講座の企画開催」(46.0%)と最も多く、「親睦・交流の場・機会の提供」「資料・情報の収集・提供」(各 36.0%)と続く。

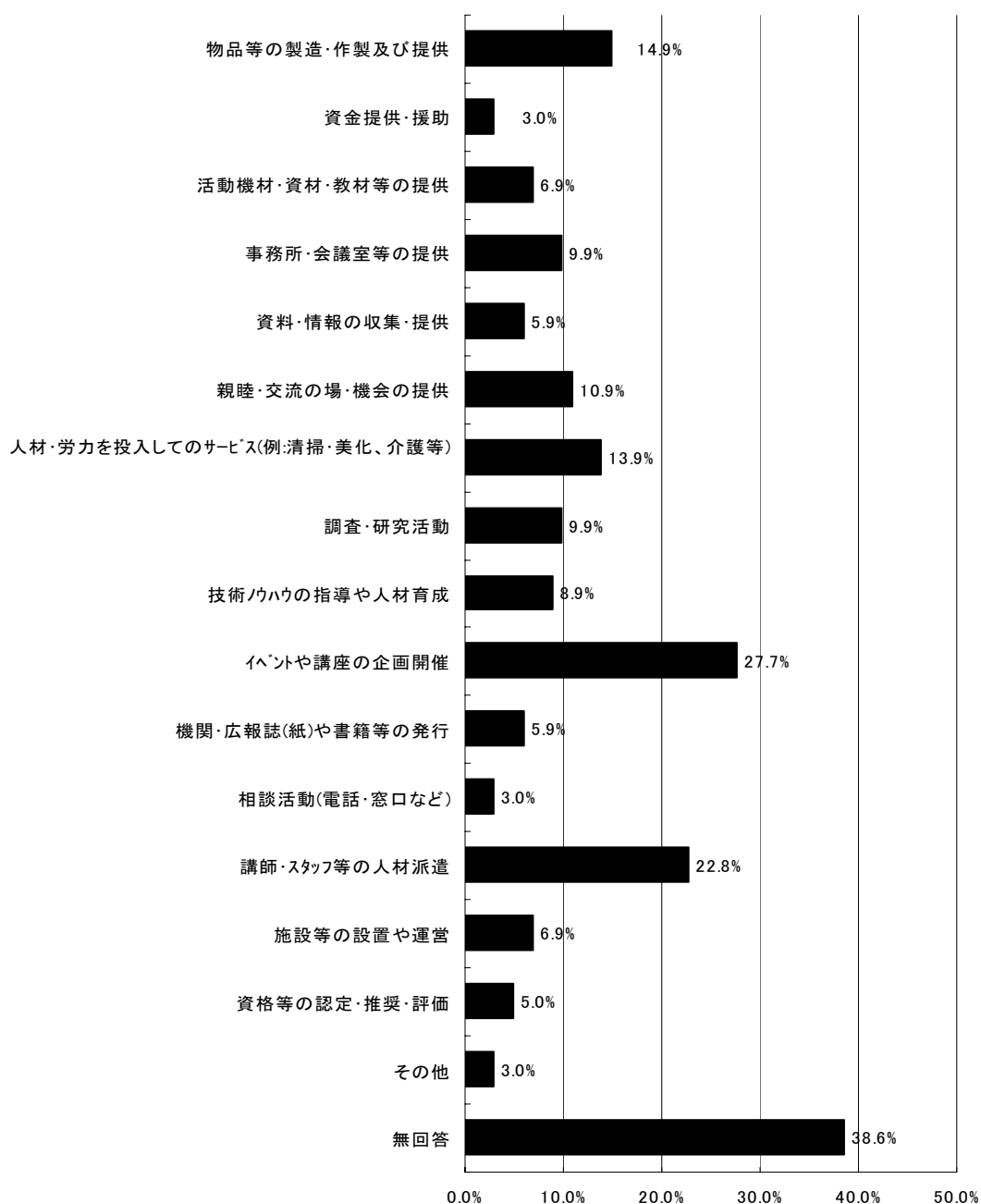
(2)有償・有料

[全体]

「イベントや講座の企画開催」(27.7%)と最も多く、「講師・スタッフ等の人材派遣」(22.8%)、「人材・労力を投入してのサービス(例:清掃・美化・サービス等)」(13.9%)と続く。

他方、「調査・研究活動」、「機関・広報誌(紙)や書籍等の発行」や「資料・情報の収集・提供」「活動機材・資材・教材等の提供」「相談活動」などは割合が 10.0%未満であり、有償化していない傾向にある。

6-(2) 具体的な活動・事業内容(有償・有料) 合計(N=101)



[活動年数別]

① 「3年未満」

「事務所・会議室等の提供」「イベントや講座の企画開催」(各 23.5%)が最も多く、「講師・スタッフ等の人材派遣」(22.8%)と続く。

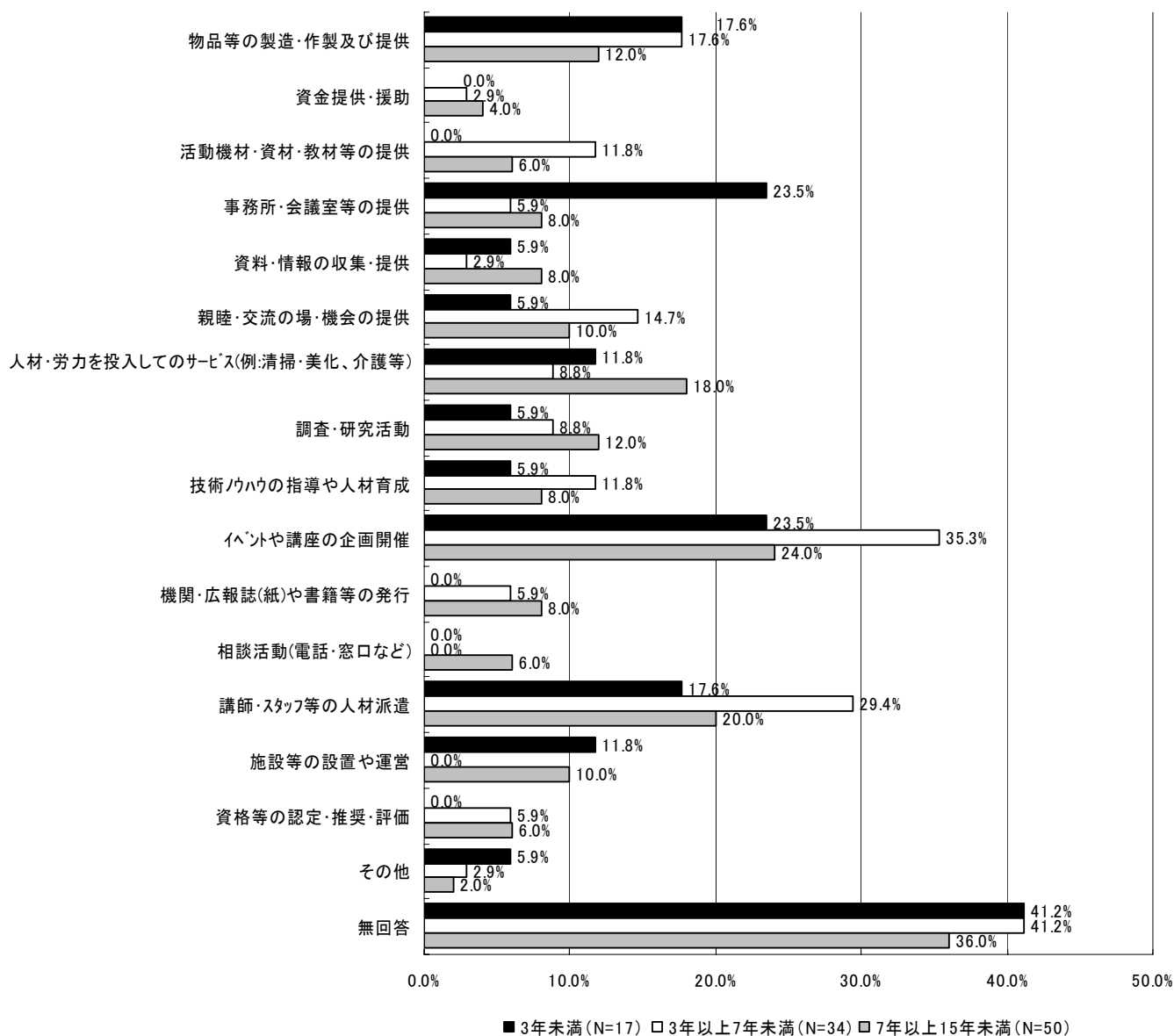
② 「3年以上7年未満」

「イベントや講座の企画開催」(35.3%)、「講師・スタッフ等の人材派遣」(29.4%)と続く。

③ 「7年以上15年未満」

「3年以上7年未満」より割合は低いものの、「イベントや講座の企画開催」(24.0%)、「講師・スタッフ等の人材派遣」(20.0%)の順となっている。

6-(2) 具体的な活動・事業内容(有償・有料、活動年数別)



7-1 事務所の設置形態

〔全体〕

事務所を「設置していない」団体が全体の41.6%と最も多い。次いで「団体メンバーの自宅」(21.8%)、「団体独自で事務所を設置」(20.8%)となっている。

〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

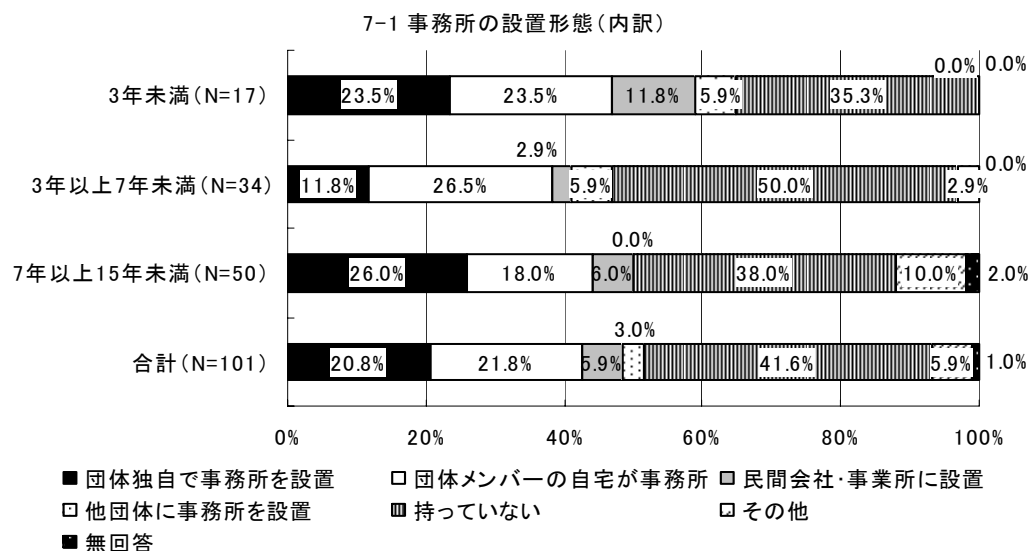
事務所を「持っていない」団体が35.5%と最も多く、次いで「団体独自で事務所を設置」している団体と「団体メンバーの自宅が事務所」である団体が同率で23.5%である。

(2)「3年以上7年未満」

事務所を「持っていない」団体が最も多いのが、この層で過半数に及ぶ。団体独自で設置するよりも、団体メンバーの自宅を事務所として活用している団体の割合の方が14.7ポイント高い。

(3)「7年以上15年未満」

事務所を「持っていない」団体が3つの活動年数層の中で2番目に高いのがこの層である。しかし何らかのかたちで設置していると答えた団体のうち、メンバーの自宅を事務所としている団体(18.0%)よりも「団体独自で事務所を設置」(26.0%)団体のほうが8ポイント高い。

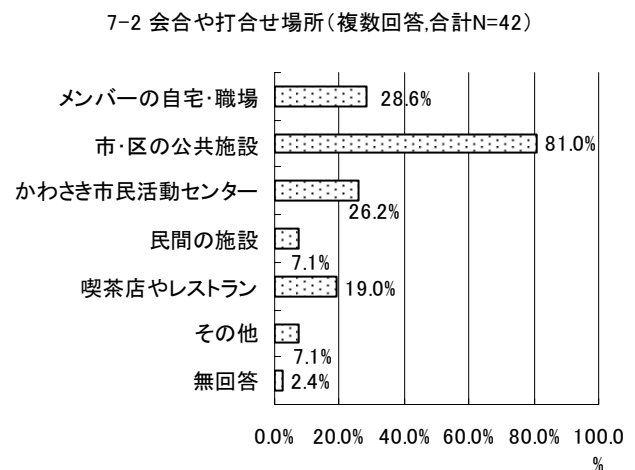


7-2 会合や打合せ場所

(複数回答、問6-1で「5.持っていない」と答えた方)

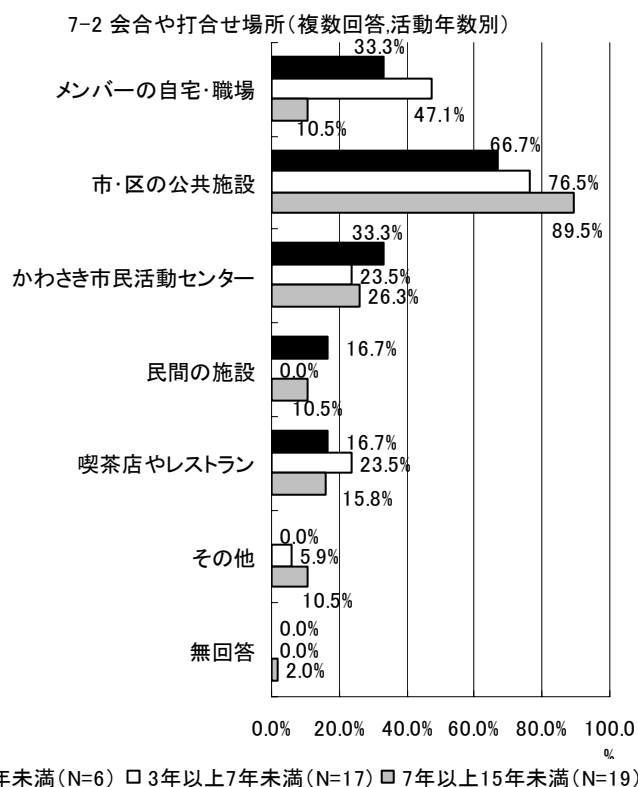
〔全体〕

事務所を「持っていない」と答えた4割近い団体が活用している主な打合せ場所は「市・区の公共施設」が81.0%と圧倒的に多い。次いで「メンバーの自宅・職場」(28.6%)、「かわさき市民活動センター」(26.2%)と続く。



[活動年数別]

どの活動年数区分でも「市・区の公共施設」の利用が最も多い。「3年未満」で66.7%、以後活動年数が長く団体ほど割合が高くなり、「7年以上15年未満」では89.5%と圧倒的に多くなる。公共施設以外では、「3年未満」で「メンバーの自宅・職場」と「かわさき市民活動センター」の利用がともに3割程度であり(各33.3%)、「3年以上7年未満」では、当センター(23.5%)よりメンバーの自宅・職場を活用する割合が23.6ポイント高い47.1%である。「7年以上15年未満」では、メンバーの自宅・職場の活用(10.5%)よりセンターの活用割合の方が高い(26.3%)



8-1 明文化された規則・会則・定款またはそれに相当するものの有無

[全体]

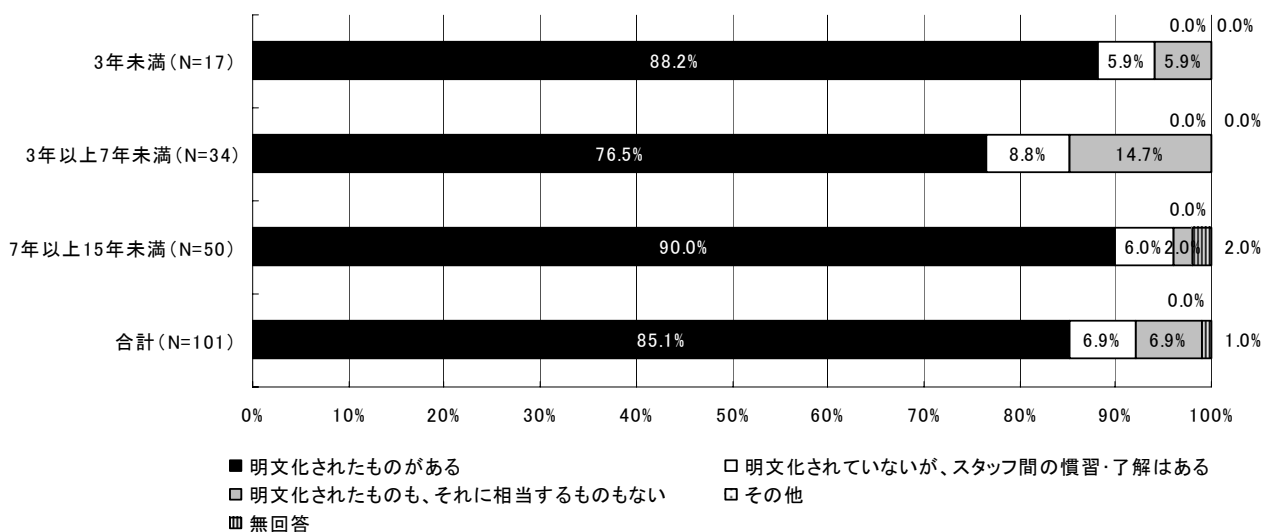
「明文化されたものがある」団体は85.1%と圧倒的に多い。それに続くのは「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」「明文化されたものもそれに相当するものもない」団体であるが、各6.9%である。

[活動年数別]

(1)「3年未満」

「明文化されたものがある」が88.2%と最も多く、「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」「明文化されたものもそれに相当するものもない」が各5.9%と続く。

8-1 明文化された規則・会則・定款またはそれに相当するものの有無



(2)「3年以上7年未満」

「明文化されたものがある」が76.5%と最も多い。「明文化されたものもそれに相当するものもない」団体が、他の活動年数区分と比較して最も多い14.7%となっているのは特徴である。「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」(8.8%)がそのあとに続く。

(3)「7年以上15年未満」

「明文化されたものがある」団体は90.0%と3区分中最も多く、「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」(6.0%)、「明文化されたものもそれに相当するものもない」(2.0%)、は10%未満にとどまる。

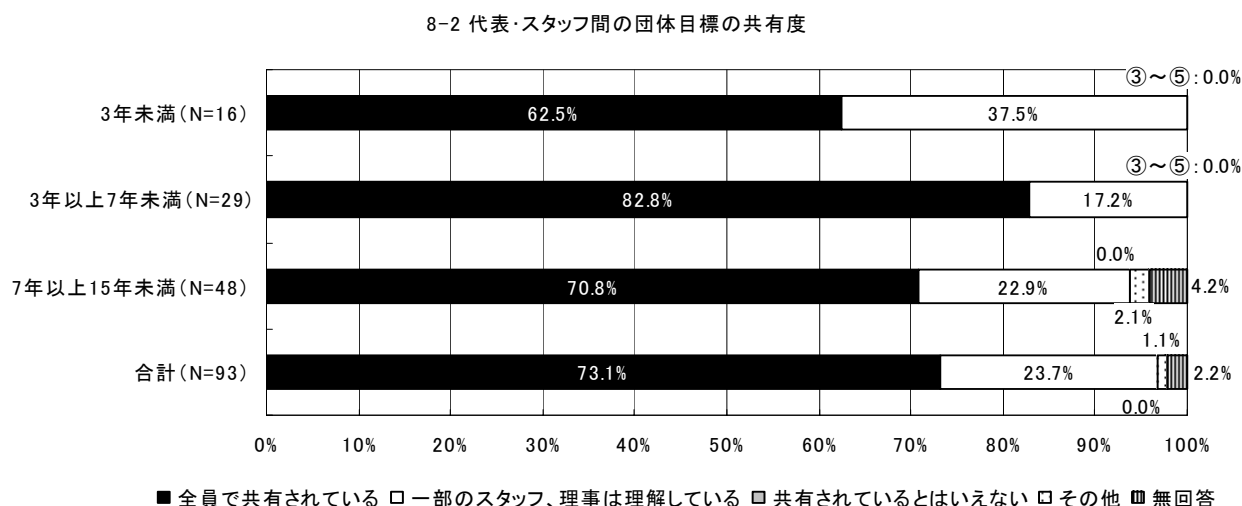
8-2 代表・スタッフ間の団体目標の共有度(8-1で「1」「2」と答えた方)

〔全体〕

「全員で共有されている」と回答した団体が73.1%と最も多く、「一部のスタッフ、理事は理解している」(23.7%)が続く。

〔活動年数別〕

明文化されている、または明文化されていないがスタッフ間の慣習・了解はある団体において、団体目標が代表・スタッフ間でどの程度共有されているのかについては、「全員で共有されている」団体が最も多く、「3年未満」で62.5%(最少値)、「3年以上7年未満」で82.8%(最多値)である。また「一部のスタッフ、理事は理解している」団体は、活動年数に関係なく2番目に多い。一部のスタッフのみ目標を理解している状況は「3年以上7年未満」の団体で最も少なく(17.2%)、「3年未満」で37.5%と最も多い。



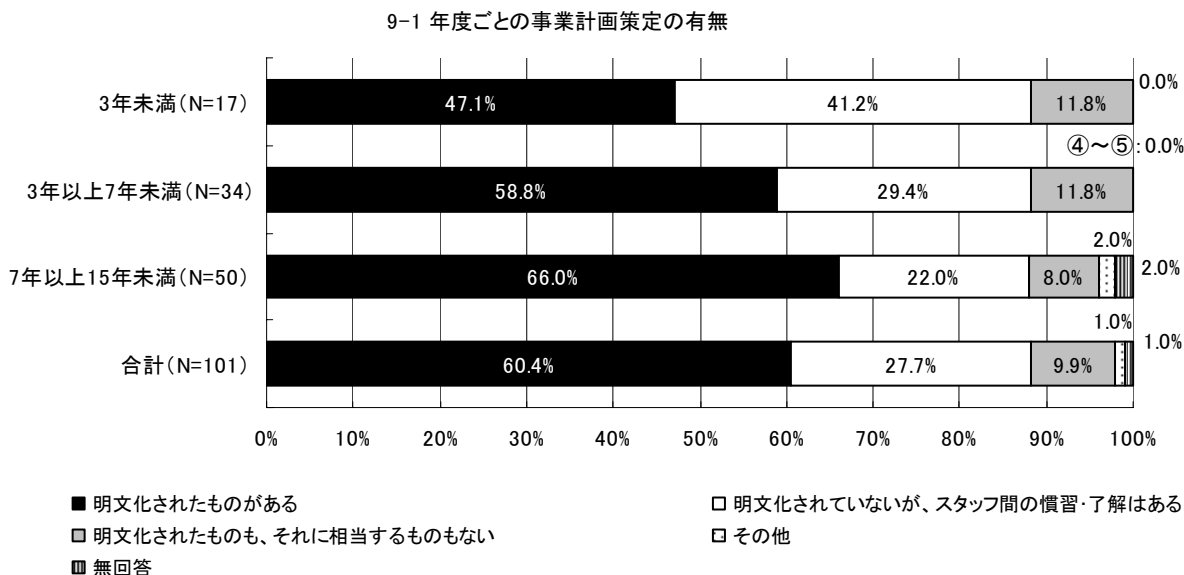
9-1 年度ごとの事業計画策定の有無

〔全体〕

「明文化されたものがある」と回答した団体が60.4%と最も多く、「明文化されていないがスタッフ間の慣習・了解はある」団体が続く(27.7%)。

[活動年数別]

「明文化されたものがある」団体は、どの活動年数別においても最も多く、「3年未満」で47.1%（最少値）、「7年以上15年未満」で66.0%（最多値）である。「明文化されていないがスタッフ間の慣習・了解はある」団体が次に続く（「3年未満」;41.2%、「3年以上7年未満」;29.4%、「7年以上15年未満」;22.0%）。



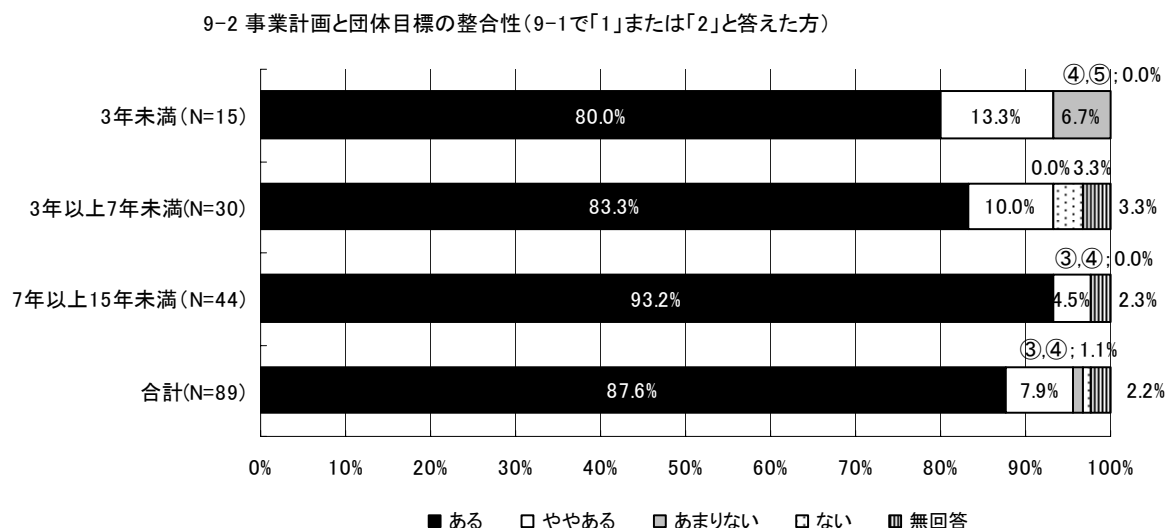
9-2 事業計画と団体目標の整合性(9-1で「1」または「2」と答えた方)

[全体]

事業計画を明文化している、ないしは明文化していないがスタッフ間の慣習・了解がある団体では、87.6%の団体が事業計画と団体目標の整合性が図られていると回答している。

[活動年数別]

「3年未満」の団体で最も割合が低いものの80.0%が整合性「ある」と答えている。また、割合の最も高い「7年以上15年未満」の団体で93.2%に至る。「ややある」と答える団体を含めると「3年未満」で93.3%、「7年以上15年未満」に至っては97.7%に及ぶ。



9-3 事業計画での目標設定(9-1で「1」または「2」と答えた方)

[全体]

事業計画を明文化しているないしは明文化していないがスタッフ間の慣習・理解がある団体のうち、目標設定を「している」団体は84.3%に及び、「していない」団体は7.9%である。

[活動年数別]

(1)「3年未満」

「している」団体は80.0%、「していない」団体は20.0%である。

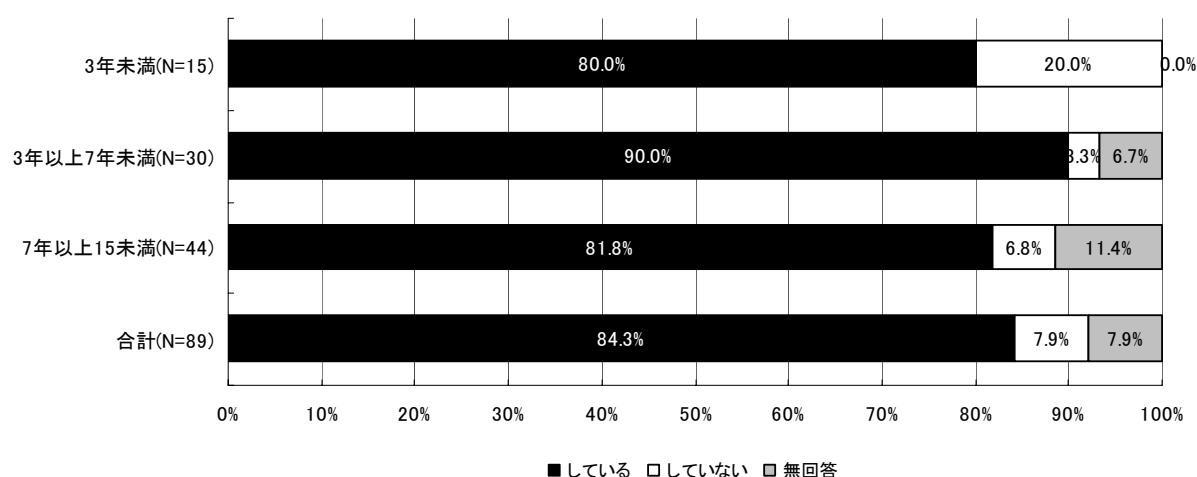
(2)「3年以上7年未満」

「している」団体は最も多く90.0%に及ぶ。「していない」団体は3.3%にとどまる。

(3)「7年以上15年未満」

目標設定「している」団体は、「3年以上7年未満」の団体より8.2ポイント低い81.8%である。「していない」団体は6.8%にとどまる。

9-3 事業計画での目標設定(9-1で「1」または「2」と答えた方)



10 団体運営の意思決定の方法

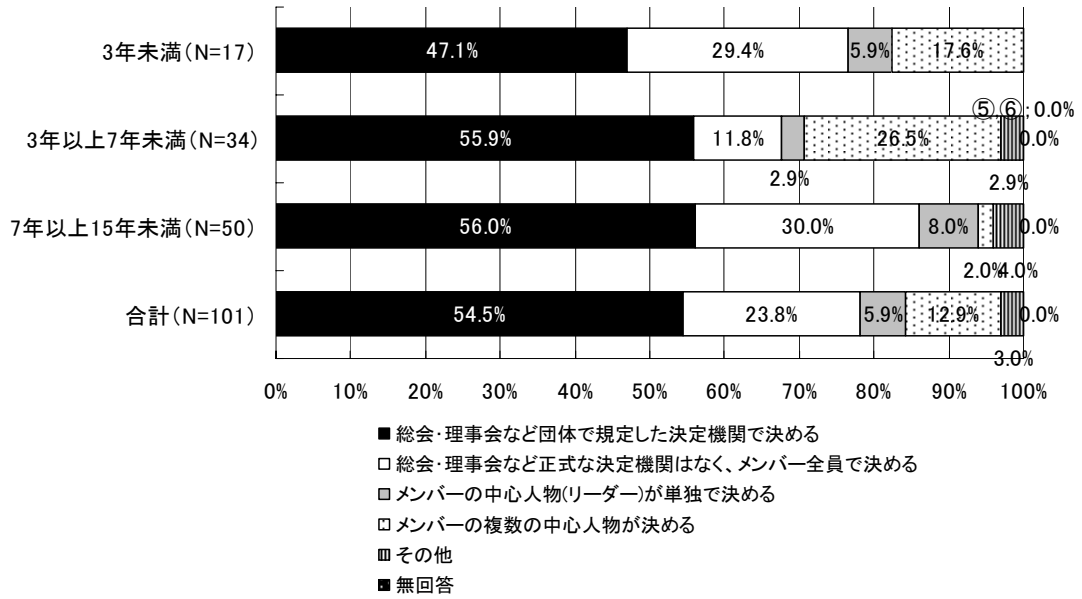
[全体]

「総会・理事会など団体で規定した決定機関で決める」が54.5%と最も多く、「総会・理事会など正式な決定機関はなく、メンバー全員で決める」(23.8%)、「メンバーの複数の中心人物が決める」(12.9%)と続く。

[活動年数別]

活動年数を問わず「総会・理事会など団体で規定した決定機関で決める」団体が最も多く、最も割合の高い「7年以上15年未満」では56.0%、最も割合の低い「3年未満」でも47.1%となっている。「総会・理事会など正式な決定機関はなく、メンバー全員で決める」団体がそれに続き、「7年以上15年未満」「3年未満」で約3割に及ぶ(「3年未満」;29.4%、「7年以上15年未満」;30.0%)。一方、「3年以上7年未満」は55.9%の団体が「総会・理事会など団体で規定した決定機関で決める」が、26.5%が「メンバーの複数の中心人物が決める」状況にあり、他の活動年数と比較し特徴的である。

10 団体運営の意思決定の方法



11-1 事務局で組織運営や団体事務に従事するスタッフ数³

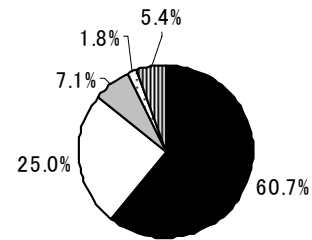
(1) 常勤

[全体]

① 有給スタッフ

週 30 時間を目安に、役職を問わず報酬を得て事務局業務を行うスタッフ数を聞いたところ、「0 人」と答える団体は6割以上(60.7%)に及び、「1~3人」が25.0%と続いている。報酬を得ているスタッフ3人未満の団体は7割以上に及ぶ。

11-1-(1)-① スタッフ数(常勤-有給) 全体(N=56)

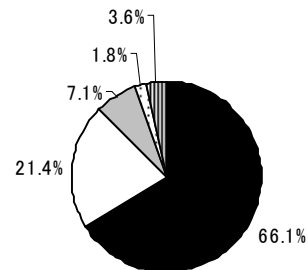


■ 0人 □ 1~3人 □ 4~6人 □ 7~9人 ▨ 10人以上

② 無給スタッフ

週 30 時間を目安に、無給で事務局業務に携わるスタッフ数について聞いたところ、「0 人」と答える団体が66.7%と最も多く、「1~3人」が16.7%と続いている。

11-1-(1)-② スタッフ数(常勤-無給) 全体(N=56)



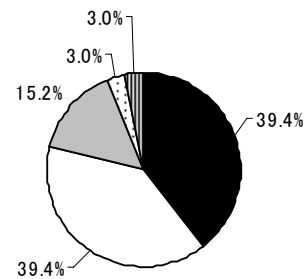
■ 0人 □ 1~3人 □ 4~6人 □ 7~9人 ▨ 10人以上

³ 有給スタッフとは、名称に関わらず報酬を得ている場合とし、役員がスタッフ兼務で報酬を得ている場合も含む。「常勤」は「日常的に事務局業務に携わる人(週30時間以上を目安)」と定義する。「非常勤」は「常勤」以外の者とする。

② 最低限必要な人

必要がない(「0人」)団体と「1～3人」を必要とする団体が、ともに39.4%と最も多い。次いで「4～6人」が15.2%と続く。

11-1-(1)-③ 常勤-最低限必要な人
全体(N=33)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人 □ 7～9人 ▨ 10人以上

[活動年数別]

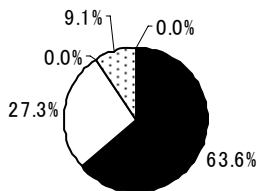
① 有給スタッフ

「0人」、すなわち有給スタッフがない団体は「3年以上7年未満」で83.3%と最も多い。他方、有給スタッフがいる団体は、「7年以上15年未満」の団体で6割程度と最も多く、その内訳をみてみると「1～3人」(33.3%)、「4～6人」(14.8%)の順となっている。

「7年以上15年未満」の団体に続いて有給スタッフが多いのが、活動年数の短い「3年未満」の団体層である。有給スタッフは3割程度、「1～3人」が3割弱存在している。

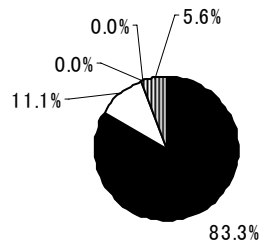
有給スタッフが最も少ない状況にあるのは「3年以上7年未満」の団体で、2割弱となっている。

11-1-(1)-①スタッフ数(常勤-有給)
3年未満(N=11)



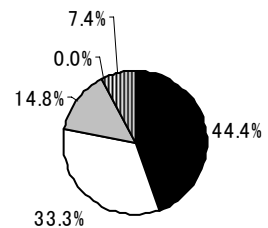
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ▨ 10人以上

11-1-(1)-①スタッフ数(常勤-有給)
3年以上7年未満(N=18)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ▨ 10人以上

11-1-(1)-①スタッフ数(常勤-有給)
7年以上15年未満(N=27)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ▨ 10人以上

② 無給スタッフ

活動年数を問わず、約6～7割の団体が「0人」と答えている。

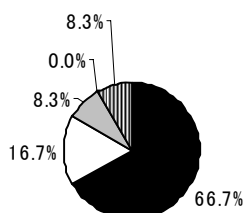
他方、無給の常勤スタッフが「いる」と答えた団体を検証してみると、活動年数の短い「3年未満」の団体で2割弱(16.6%)の団体で週30時間程度働く無給スタッフが4人以上いると答えている。そのうち、「10人以上」と答えた団体が8.3%存在していることも、活動年数の短い団体の充実した人的投入ぶりをうかがい知ることができる。

「3年以上7年未満」になると、「10人以上」と答える団体は存在しないが、2割の団体で「4～6人」

(15.8%)、「7～9人」(5.3%)のスタッフが存在している。

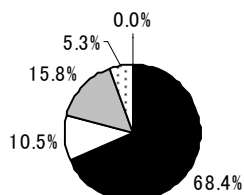
活動年数の長い「7年以上15年未満」になると、無給スタッフ「1～3人」の団体が32.0%と最も多くなり、人的投入が薄い傾向にある。

11-1-(1)-② スタッフ数(常勤-無給)
3年未満(N=12)



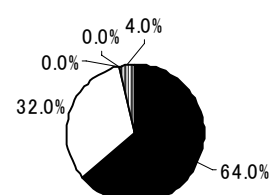
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(1)-② スタッフ数(常勤-無給)
3年以上7年未満(N=19)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(1)-② スタッフ数(常勤-無給)
7年以上15年未満(N=25)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

③ 最低限必要な人数

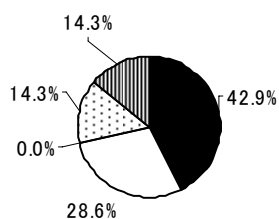
活動年数によって格差が見られる結果となった。まず、「0人」、すなわち「必要ない」と答えた団体は、「3年以上7年未満」で66.7%と最も多く、次いで「3年未満」(42.9%)となっている。

必要な人数については、「3年未満」の団体で「1～3人」との回答が28.6%と最も多い。次いで「7～9人」及び「10人以上」が各14.3%と続く。

「3年以上7年未満」の団体では、「3年未満」の団体ほど人的投入は切望しておらず、「1～3人」「4～6人」と回答する団体が各16.7%となっている。

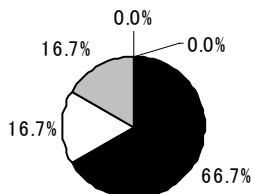
「7年以上15年未満」の団体は、人材を必要とする割合が最も高い。しかしその人数は「1～3人」が64.3%と最も多く、「4～6人」が21.4%と続く。

11-1-(1)-③ 常勤-最低限必要な人数
3年未満(N=7)



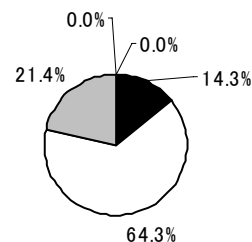
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(1)-③ 常勤-最低限必要な人数
3年以上7年未満(N=12)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

1-1-(1)-③ 常勤-最低限必要な人数
7年以上15年未満(N=14)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

(2) 非常勤

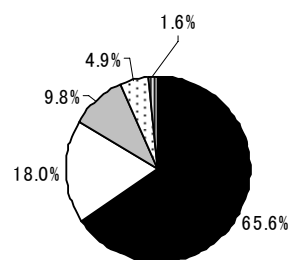
[全体]

① 有給スタッフ

週 30 時間未満の活動を行う有給の非常勤スタッフが「いない」(0 人)団体が全体の 65.6%を占めている。

有給の非常勤スタッフが「いる」と回答した団体の内訳では「1-3 人」が 18.0%と最も多く、「4~6 人」(9.9%)、「7~9 人」(4.9%)と続く。

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-有給)
合計(N=61)

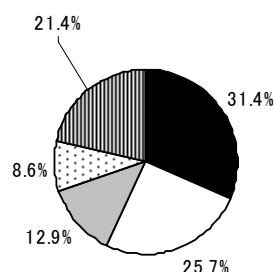


■ 0人 □ 1~3人 □ 4~6人 □ 7~9人 ▨ 10人以上

② 無給スタッフ

週 30 時間を目安に活動する「常勤-無給」スタッフが最低 1 人いる団体は全体の 3 割程度であったが、週 30 時間未満の「非常勤-無給」スタッフになると「いない」(0 人)と答える団体は 31.4%にとどまっている。「いる」と答えた団体の内訳をみると、「1~3 人」が 25.7%と最も多く、「10 人以上」(21.4%)、「4~6 人」(12.9%)と続いている。

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-無給)
合計(N=61)

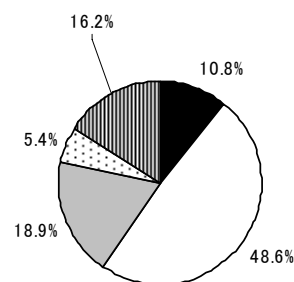


■ 0人 □ 1~3人 □ 4~6人 □ 7~9人 ▨ 10人以上

③ 最低限必要な人数

最低限必要な非常勤スタッフ数については、「1~3 人」と回答する団体が全体の 48.6%を占める。次いで「4~6 人」(18.9%)、「10 人以上」(16.2%)となっている。

11-1-(2)-③ 非常勤-最低限必要な人
合計(N=61)



■ 0人 □ 1~3人 □ 4~6人 □ 7~9人 ▨ 10人以上

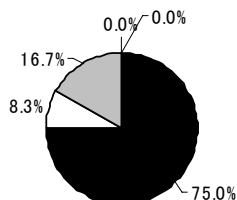
[活動年数別]

① 有給スタッフ

「非常勤-有給」スタッフがいない(0 人)団体は、「3 年未満」及び「3 年以上 7 年未満」で 8 割弱だが「7 年以上 15 年未満」では 5 割程度である。

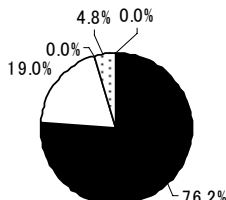
有給スタッフが「いる」団体のうち、人数内訳も活動年数によって異なっている。「3年未満」の団体では「4～6人」が16.7%で最も多く、次いで「1～3人」(8.3%)となっているが、「3年以上7年未満」の団体は「1～3人」(19.0%)で最多となり、「7～9人」が5%弱で続いている。「7年以上15年未満」になると「1～3人」(21.4%;最多)、「4～6人」(14.3%)で全体の3割以上を占めるだけでなく、スタッフ数「7人以上」も1割程度存在している。

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-有給)
3年未満(N=12)



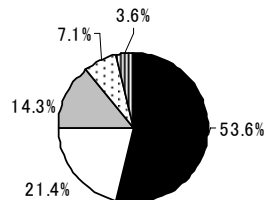
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-有給)
3年以上7年未満(N=21)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-有給)
7年以上15年未満(N=28)



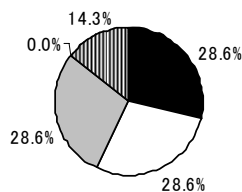
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

② 無給スタッフ

団体スタッフの多くは「非常勤-無給」スタッフで構成されていることが分かる。「非常勤-無給」の区分では「いない」(0人)と回答する割合が「常勤-有給/無給」や「非常勤-有給」と比べ低く2割～3割であり、活動年数の長い「7年以上15年未満」の団体で「0人」との回答が最も多くなっている。

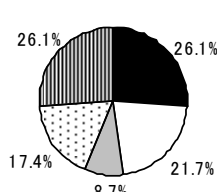
「いる」と回答した団体のスタッフ数の内訳をみると、活動年数によって格差がみられる。「3年未満」の団体は「1～3人」及び「4～6人」(各28.6%)の区分で過半数を占めている。「3年以上7年未満」の団体では「10人以上」が26.1%と最も多く、「1～3人」(21.7%)、「7～9人」(17.4%)と続いている。「7年以上15年未満」では「1～3人」(27.3%)が最も多く、次いで「10人以上」(21.2%)となっている。

11-1-(2)-② スタッフ数(非常勤-無給)
3年未満(N=14)



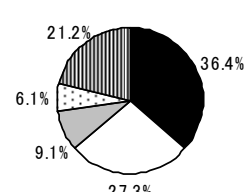
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-② スタッフ数(非常勤-無給)
3年以上7年未満(N=23)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-② スタッフ数(非常勤-無給)
7年以上15年未満(N=33)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

③ 最低限必要な人数

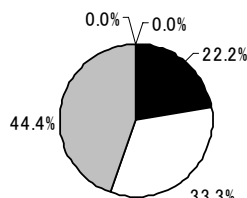
非常勤で最低限必要なスタッフ数については、活動年数の短い「3年未満」の団体で「4～6人」との回答が44.4%と最も多くなっている。

「3年以上7年未満」では、「1～3人以上」を必要人数とする団体が53.3%と過半数に及び、次いで「10人以上」が36.7%と続いている。「7年以上15年未満」の団体も同様、「1～3人以上」を必要人数

とする団体が 53.8%と過半数を超えており、「4～6 人」及び「10 人以上」が各 15.4%と続いている。

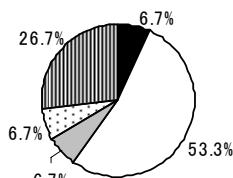
活動年数「3 年未満」から「3 年以上 7 年未満」へと移行する過程で、必要な人材を求める割合が全般的に高くなる傾向があるが、「3 年以上 7 年未満」から「7 年以上 15 年未満」へと移行する過程では、その内訳が多様化していることがうかがえる。

11-1-(2)-③ 非常勤-最低限必要な人
3年未満 (N=9)



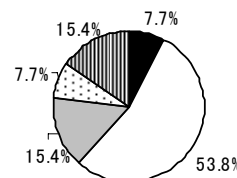
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-③ 非常勤-最低限必要な人
3年以上7年未満 (N=15)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-③ 非常勤-最低限必要な人
7年以上15年未満 (N=13)



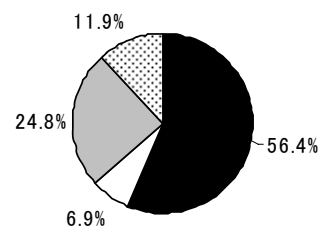
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-2 スタッフの性別割合⁴

〔全体〕

女性スタッフのほうが多い団体は 5 割以上に及ぶ (56.4%)。男女同率の団体は 6.9%、男性スタッフのほうが多い団体は 3 割弱 (24.8%)、実働スタッフの多くは女性によって担われていることがわかる。代表者の男女別割合が「男性」が 50.7%、「女性」が 48.5% であることもふまえると、男性は実働スタッフより代表者に就く傾向にあること、男性より女性のほうが市民活動への参加比率が高いことが推測される。

11-2 スタッフの性別割合 合計(N=101)

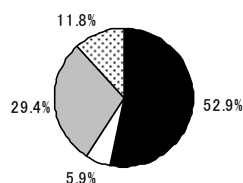


■ 女 > 男 □ 女 = 男 □ 女 < 男 □ 無回答

〔活動年数別〕

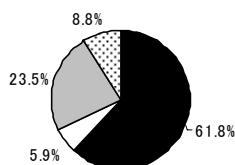
どの活動年数においても格差はあまり見られず、過半数以上の団体で、女性スタッフのほうが多い傾向にある(「3 年未満」;52.9%、「3 年以上 7 年未満」;61.8%、「7 年以上 15 年未満」;54.0%)。

11-2 スタッフの性別割合
3年以上(N=101)



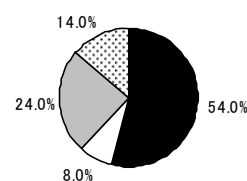
■ 女 > 男 □ 女 = 男 □ 女 < 男 □ 無回答

11-2 スタッフの性別割合
3年以上7年未満(N=34)



■ 女 > 男 □ 女 = 男 □ 女 < 男 □ 無回答

11-2 スタッフの性別割合
7年以上15年未満(N=50)



■ 女 > 男 □ 女 = 男 □ 女 < 男 □ 無回答

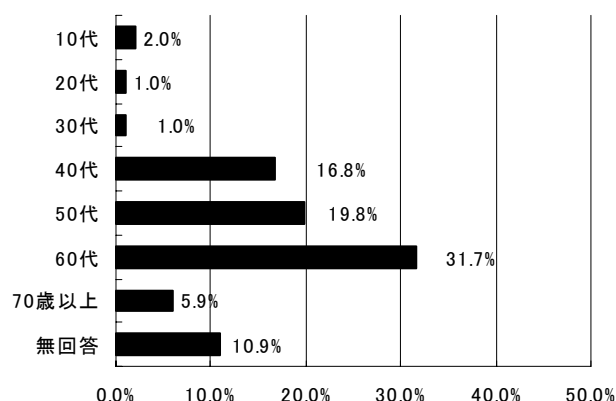
⁴ 当設問については、(1) 女性より男性のほうが多い場合、(2) 女性と男性が同じ割合の場合、(3) 女性より男性のほうが少ない場合の 3 区分で調査した。

11-3 スタッフの中で最も多い年代層

[全体]

「60代」が31.7%と最も多く、「50代」19.8%、「40代」16.8%と続く。

11-3 スタッフの中で最も多い年代層 合計(N=101)



[活動年数別]

(1)「3年未満」

活動の中心を担うのは50代で23.5%を占めるが、30～40代、60代も各17.6%と、幅広い年代の参加が見受けられる。

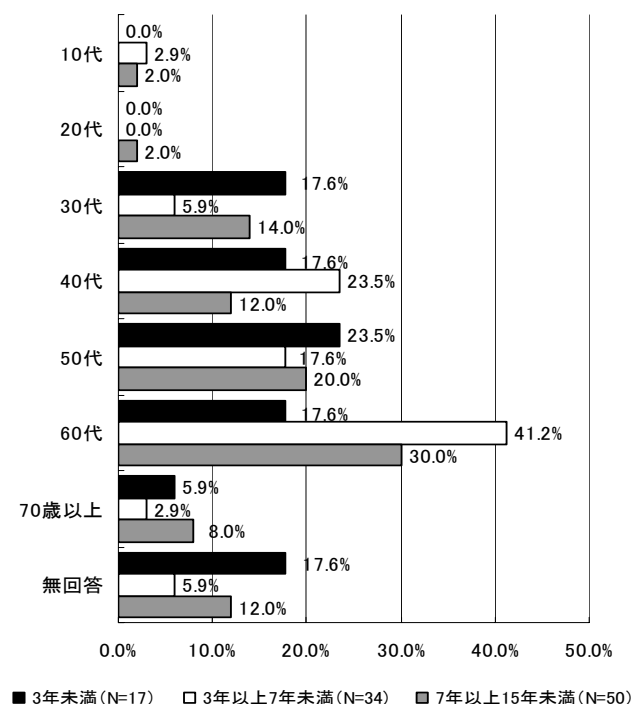
(2)「3年以上7年未満」

「60代」が41.2%を占め、「40代」(23.5%)、「50代」(17.6%)が続く。30代を含む若年の参加は10%未満、70歳以上の参加も3%弱と、活動の担い手が40～60代に集中していることがわかる。

(3)「7年以上15年未満」

「60代」が3割を占め(30.0%)、「50代」(20.0%)、「30代」(14.0%)と続く。30代を含む若年の参加は3区分の中で最も多く(18.0%)、70歳以上の参加も3区分の中で最も多く(8.0%)、活動年数の長い団体で、活動年数「3年未満」の団体よりもより幅広い参加を見て取ることができる。

11-3 スタッフの中で最も多い年代層

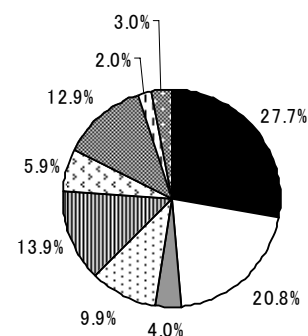
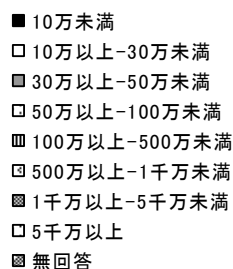


12-1 年間活動予算(2008年度)

[全体]

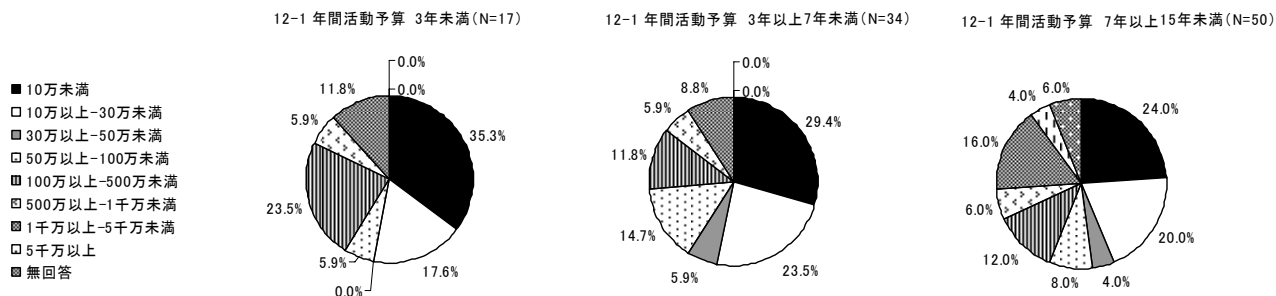
「10万円未満」の団体が、全体の27.7%と最も多い。そのあとに「10万円以上30万円未満」(20.8%)が続く。過半数近くの団体が年間活動予算30万円未満の団体であることがわかる。

12-1 年間活動予算 全体(N=101)



〔活動年数別〕

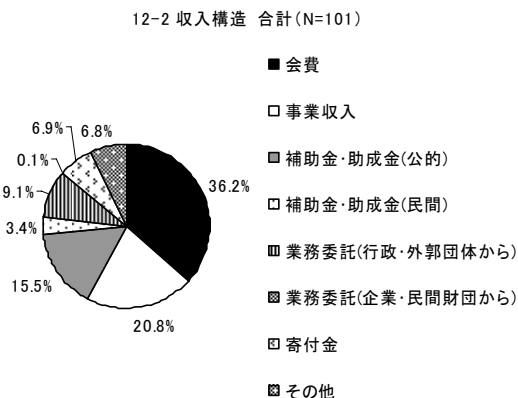
活動年数を問わず「30万円未満」の団体が4～5割程度を占めるが、「3年未満」でも「100万円以上500万円未満」の活動予算を有する団体が23.5%存在する。「3年以上7年未満」の団体では、「100万円以上500万円未満」の団体は11.8%程度にとどまり「50万円以上100万円未満」の団体が14.7%と2番目に多い。「7年以上15年未満」では、やはり「30万円未満」の団体は4割程度存在するが、他の活動年数区分では見られなかった「1千万円以上5千万円未満」の事業予算を有する団体が16.0%存在していることは特徴的である。



12-2 収入構造⁵

〔全体〕

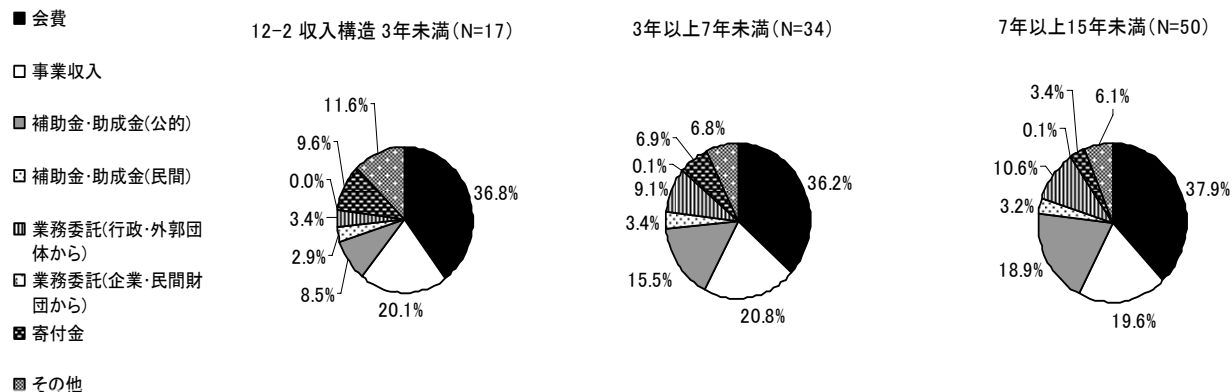
「会費」を収入としているケースが団体平均 36.2%と最も多く、「事業収入」(20.8%)、「補助金・助成金(公的)」(15.5%)と続く。



〔活動年数別〕

活動年数に関係なく、団体収入の約3割は「会費」が占めている。また「事業収入」も、活動年数の影響を受けず2割程度を占める。

他方は、活動年数が長い団体ほど割合が高くなっているのが「補助金・助成金(公的)」(「3年未満」; 9.1%、「3年以上7年未満」; 14.3%、「7年以上15年未満」; 18.9%)、「業務委託(企業、民間財団か



⁵ 全体を100%とした場合の(1)会費、(2)事業収入、(3)補助金・助成金(公的)、(4)補助金・助成金(民間)、(5)補助金・助成金(行政・外郭団体から)、(6)補助金・助成金(企業・民間財団から)、(7)寄付金、(8)その他を占める割合を平均値で算出した。また、有効回収数を母数として算出した。

ら)」「3 年未満」;3.7%、「3 年以上 7 年未満」;9.9%、「7 年以上 15 年未満」;10.6%)である。寄付金収入は、やや減少の傾向にあるといえる。

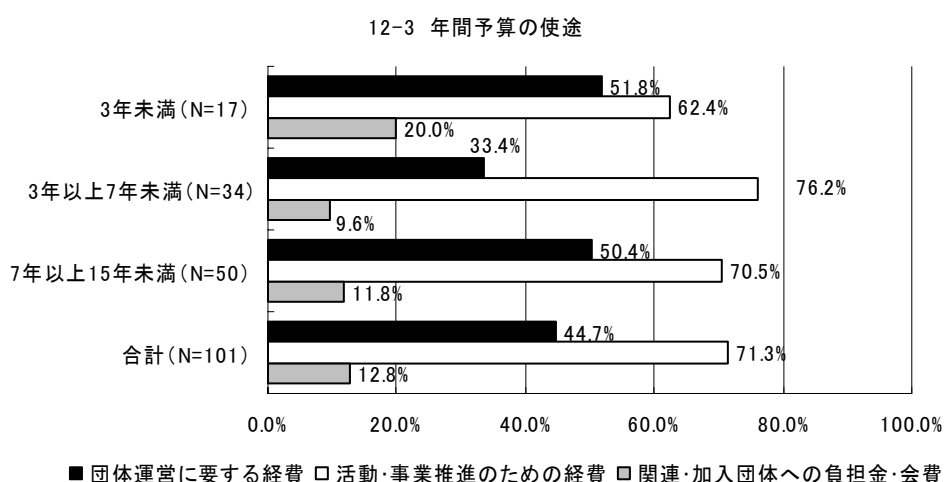
12-3 年間予算の使途⁶

〔全体〕

「活動・事業推進のための経費」への充当が年間予算の平均 71.3%と最も多い。「団体運営に要する経費」がそれに続く(平均 44.7%)。

〔活動年数別〕

活動年数を問わず予算の 6~7 割を「活動・事業推進のための経費」としており、「団体運営に要する経費」は 3~5 割にとどまる。とりわけ「3 年以上 7 年未満」では、「活動・事業推進のための経費」(76.2%)よりも「団体の運営に要する経費」(33.4%)が 42.8 ポイントと最も大きく上回っている。



13 団体のあるべき資金調達の姿

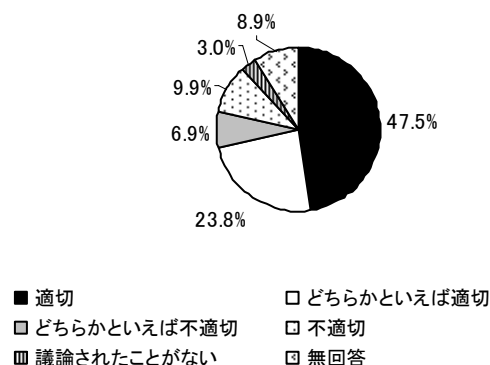
〔全体〕

会費・寄付、事業収入、企業及び行政からの助成金・補助金、行政の委託事業の 5 項目について、望ましい団体の調達資金のあり方を調査した。

「団体の運営資金は会費や寄付で確保する」ことを適切だとする団体は 47.5%と最も多く、「行政からの助成金・補助金を活用する」(30.7%)が、あとに続く。「どちらかという適切」を含むと、会費や寄付の確保は 7 割以上、行政からの助成金・補助金活用は 6 割以上に及んでいる。

他方、「不適切」の割合が最も高いのは、「企業からの助成金・補助金を活用する」(15.8%)、「事業収入にのりだす」が 13.9%と続く。「どちらかという不適切」を含むと、事業収入の確保が 26.8%、企業からの助成金・補助金活用は

1 団体の運営資金は会費や寄付で確保する (N=101)

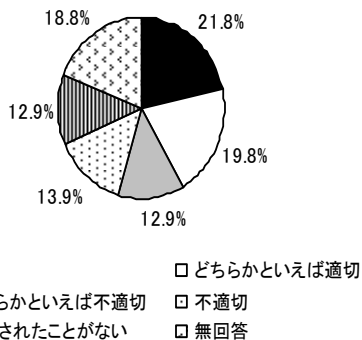


⁶ 有効回収数を母数とし、回答については全体が 100.0%にならなくてもよいこととした。

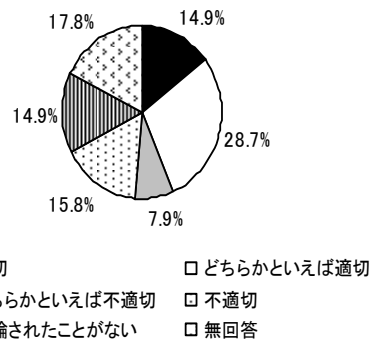
23.7%となっている。

なお、事業収入、企業からの助成金・補助金活用、行政からの事業受託の3項目については1割程度の団体が内部で議論したことがないとしている。

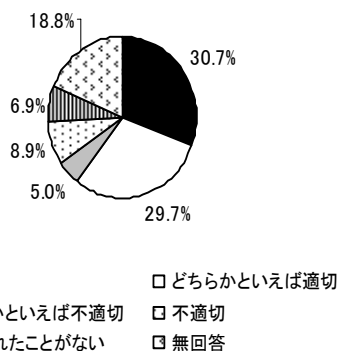
2 事業収入にのりだす(N=101)



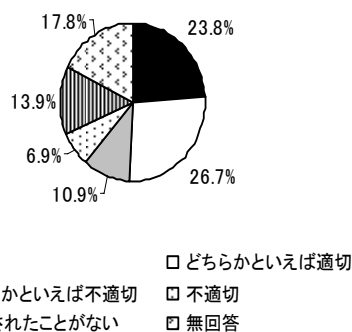
3 企業からの助成金・補助金を活用する(N=101)



4 行政からの助成金・補助金を活用する(N=101)



5 行政の委託事業を積極的に受ける(N=101)

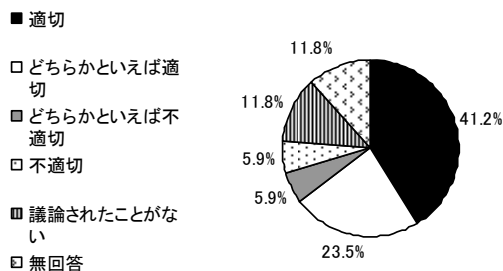


[活動年数別]

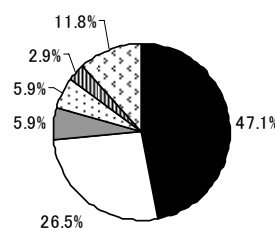
(1) 団体の運営資金は会費や寄付で確保する

微増ではあるが「適切」と考える団体の割合は高くなっており、「どちらかといえば適切」を含めると「3

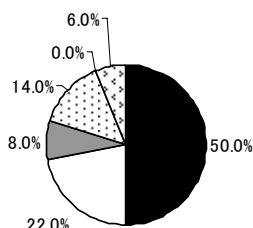
13-(1) 3年未満(N=17)



13-(1) 3年以上7年未満(N=34)



13-(1) 7年以上15年未満(N=50)



年未満」の団体で最低6割、「7年以上15年未満」の団体で8割が《適切》と考えている。その一方、「どちらかといえば不適切」を含めた《不適切》も、「3年未満」で1割程度であるが「7年以上15年未満」で2割程度に増えている。

また、活動年数の短い「3年未満」の団体では1割程度が会費や寄付の確保について内部で議論したことがないと答えているが、「7年以上15年未満」の団体ではそのような団体は存在せず、一度は会費や寄付の確保について議論されていることがうかがえる。

(2) 事業収入にのりだす

① 「3年未満」

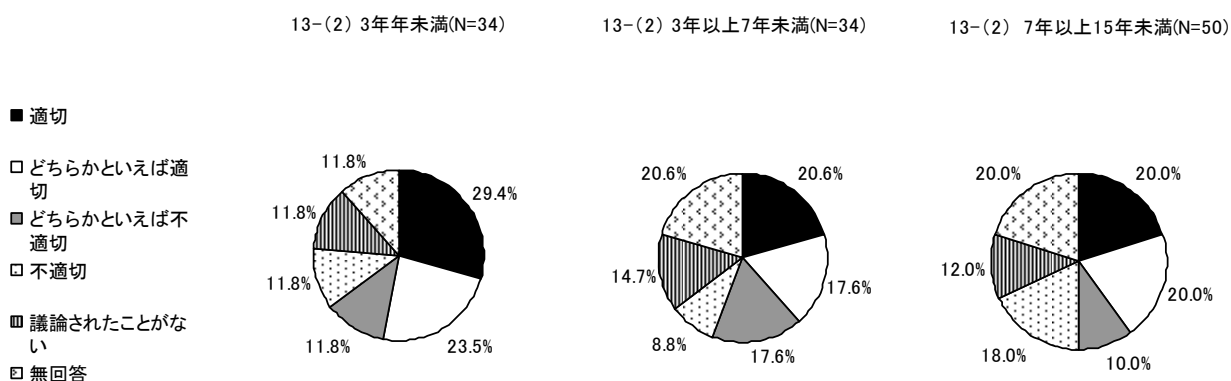
「適切」とする団体が29.4%と3つの活動年数区分で最も多い。「どちらかといえば適切」(23.5%)を含め《適切》と考える団体は過半数に及ぶ。

② 「3年以上7年未満」

「3年未満」と比べ8.8ポイント減で「適切」とする団体が20.6%と最も多いが、「無回答」も同様20.6%となっている。無回答の多い背景としては、適切か否か判断しかねた可能性が少なくとも考えうる。そのあとには「どちらかといえば適切」「どちらかといえば不適切」(各17.6%)、「議論されたことがない」(14.7%)が続く。

③ 「7年以上15年未満」

「適切」及び「どちらかといえば適切」とする団体がともに20.0%と最も多い。「不適切」(18.0%)、「議論されたことがない」(12.0%)と続くのは、この活動年数区分での特徴である。



(3) 企業からの助成金・補助金を活用する

① 「3年未満」

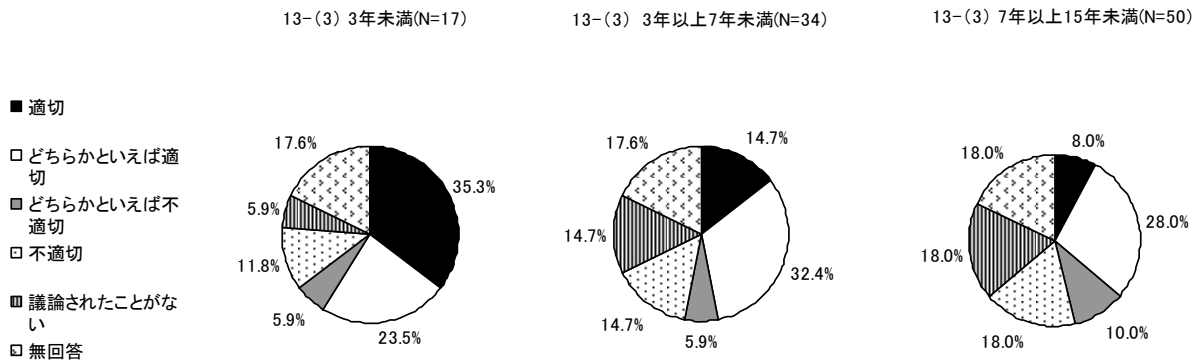
「適切」とする団体が35.3%と最も多く、「どちらかといえば適切」(23.5%)、「無回答」(17.6%)、「不適切」(11.8%)と続く。

② 「3年以上7年未満」

「3年未満」の35.3%が「適切」と答えているのに比べ、「3年以上7年未満」では「どちらかといえば適切」とする団体が32.4%と最も多いのは特徴的である。次いで「無回答」が続く。

③ 「7年以上15年未満」

「3年以上7年未満」より4.4ポイント減ではあるが、「どちらかといえば適切」が28.0%で最も多い。次いで「不適切」「議論されたことがない」「無回答」がともに18.0%で続く。



(4) 行政からの助成金・補助金を活用する

① 「3年未満」

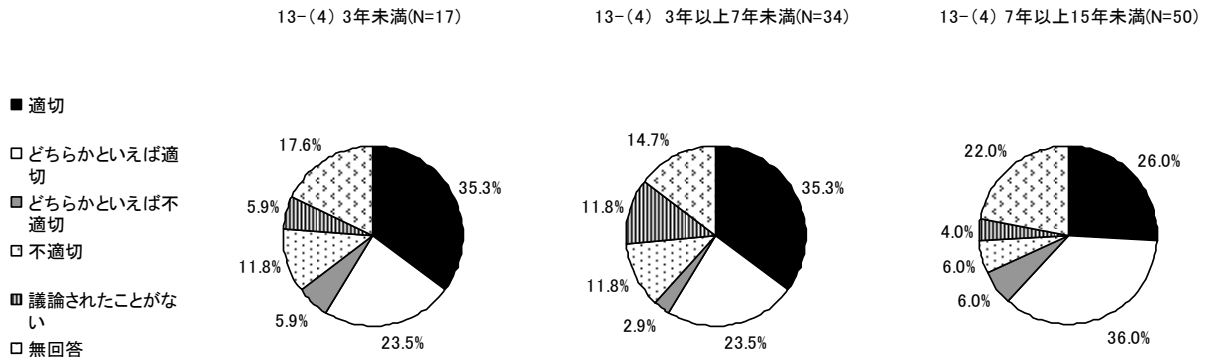
「適切」が35.3%と最も多く、「どちらかといえば適切」(23.5%)と続く。

② 「3年以上7年未満」

「適切」が35.3%と最も多く、「どちらかといえば適切」(23.5%)と続く。

③ 「7年以上15年未満」

「適切」と考える団体は9.3ポイント減の26.0%、「どちらかといえば適切」が35.3%と最も多い。



(5) 行政の委託事業を積極的に受ける

① 「3年未満」

「どちらかといえば適切」が29.4%と最も多い。「不適切」であるとする団体も23.5%と2番目に多い。

② 「3年以上7年未満」

3年以上より適切と考える傾向が見受けられ、「適切」と「どちらかといえば適切」がともに26.5%と最も多い。「無回答」が20.6%と2番目に多いのは、委託事業が資金調達手法として適切か判断しかねたことが少なくとも考えられる。3番目に多いのは「議論されたことがない」(14.7%)である。

③ 「7年以上15年未満」

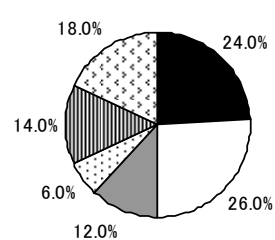
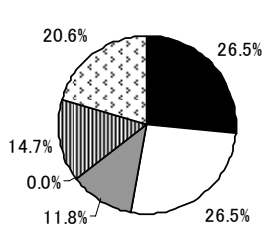
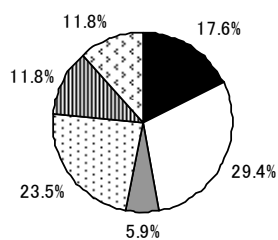
「どちらかといえば適切」が26.0%と最も多い。次いで「適切」が24.0%と続く。

13-(5) 3年未満 (N=17)

13-(5) 3年以上7年未満 (N=34)

13-(5) 7年以上15年未満 (N=50)

- 適切
- どちらかといえば適切
- ▨ どちらかといえば不適切
- 不適切
- 議論されたことがない
- 無回答

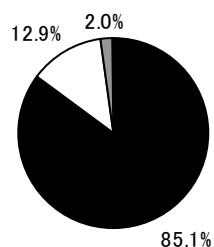


14-1 会員制度の有無

[全体]

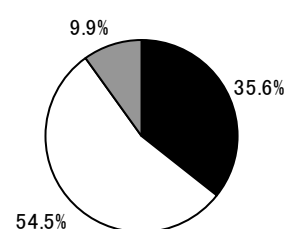
85.1%は個人会員制度を設けているが、団体会員制度になると、個人会員制度より49.5ポイント減の35.6%にとどまる。

14-1 会員制度の有無(個人会員) 合計(N=101)



- あり □ なし □ 無回答

14-1 会員制度の有無(団体会員) 合計(N=101)



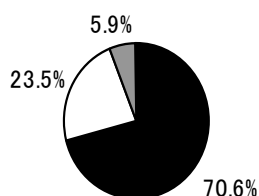
- あり □ なし □ 無回答

[活動年数別]

個人会員制度を有する団体は、「3年未満」で70.6%、「3年以上7年未満」で82.4%、「7年以上15年未満」で92.0%と、最低でも7割、活動年数が長い団体ほど制度を有する傾向にある。

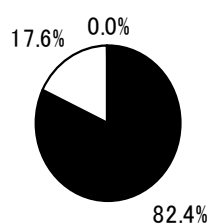
他方、団体会員制度を有する団体は、個人会員制度よりも割合が低く、「3年未満」で設けている団体と設けていないが団体が、ともに47.1%となっている。この数字は3区分の中で最も割合が高い。3年以上の団体になると、制度を設けていない団体の方が設けていない団体を上回る(「3年以上7年未満」:55.9%、「7年以上15年未満」;56.0%)。

14-1 会員制度の有無(個人会員) 3年未満(N=17)



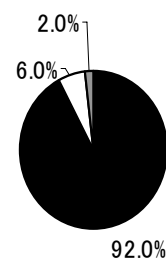
- あり □ なし □ 無回答

14-1 会員制度の有無(個人会員) 3年以上7年未満(N=34)



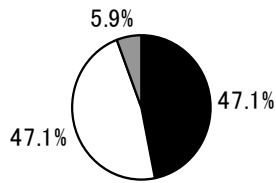
- あり □ なし □ 無回答

14-1 会員制度の有無(個人会員) 7年以上15年未満(N=50)



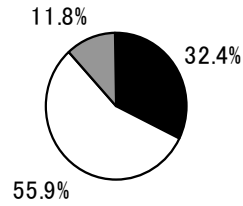
- あり □ なし □ 無回答

14-1 会員制度の有無(団体会員)
3年未満(N=17)



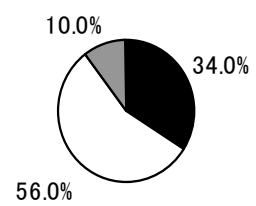
■ あり □ なし ■ 無回答

14-1 会員制度の有無(団体会員)
3年以上7年未満(N=34)



■ あり □ なし ■ 無回答

14-1 会員制度の有無(団体会員)
7年以上15年未満(N=50)



■ あり □ なし ■ 無回答

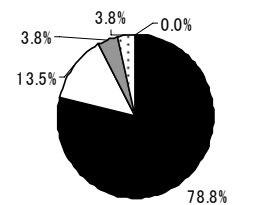
14-2 会費の徴収状況

[全体]⁷

個人会員制度を有している団体における徴収状況は、「定期的に徴収」しているとの回答が 78.8%と最も多く、「不定期に徴収している」との回答が 13.5%で続く。

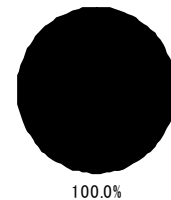
団体会員制度を有している団体については、母数が 2 であったため、「定期的に徴収」している団体は、全体の 80.7%と最も多く、次いで「不定期に徴収している」が 9.1%と続く。

14-2 徴収状況-個人会費
合計(N=52)



■ 定期的に徴収 □ 不定期に徴収
■ 徴収していない □ その他
■ 無回答

14-2 徴収状況-団体会費
合計(N=2)

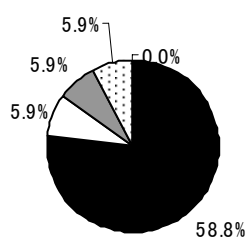


■ 定期的に徴収 □ 不定期に徴収
■ 徴収していない □ その他
■ 無回答

[活動年数別]

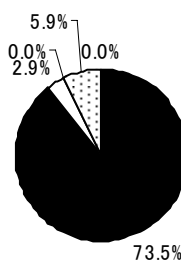
「3年未満」の団体の 58.8%が「定期的に徴収」しているが、活動年数が長い団体(「3年以上7年未満」の 73.5%、「7年以上15年未満」の 72.0%)では、「定期的に徴収」する割合が7割以上と高くなっている。

14-2 会費の徴収状況
3年未満(N=13)



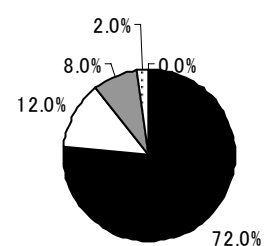
■ 定期的に徴収 □ 不定期に徴収
■ 徴収していない □ その他
■ 無回答

14-2 会費の徴収状況
3年以上7年未満(N=28)



■ 定期的に徴収 □ 不定期に徴収
■ 徴収していない □ その他
■ 無回答

14-2 会費の徴収状況
7年以上15年未満(N=47)



■ 定期的に徴収 □ 不定期に徴収
■ 徴収していない □ その他
■ 無回答

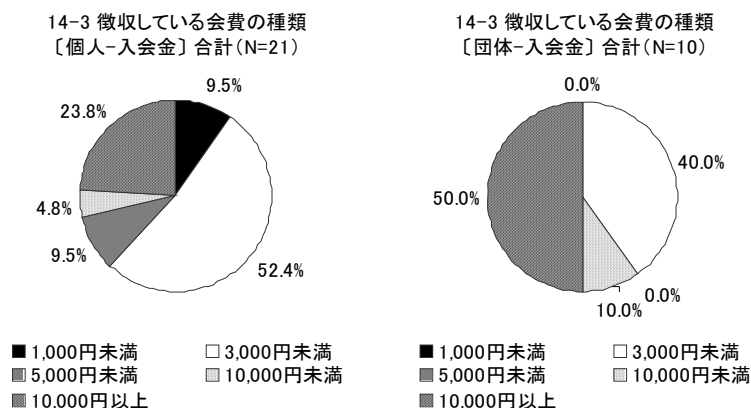
14-3 徴収している会費の種類⁸

(1) 入会金⁹

〔全体〕

個人会員からは「1,000 円以上 3,000 円未満」を徴収する団体が 52.4%と最も多く、次いで「1 万円以上」(23.8%)と続く。

団体会員からは、より高額な「10,000 円以上」を徴収する団体が過半数あり、「1,000 円以上 3,000 円未満」(40.0%)と続く。



〔活動年数別〕

① 「3 年未満」

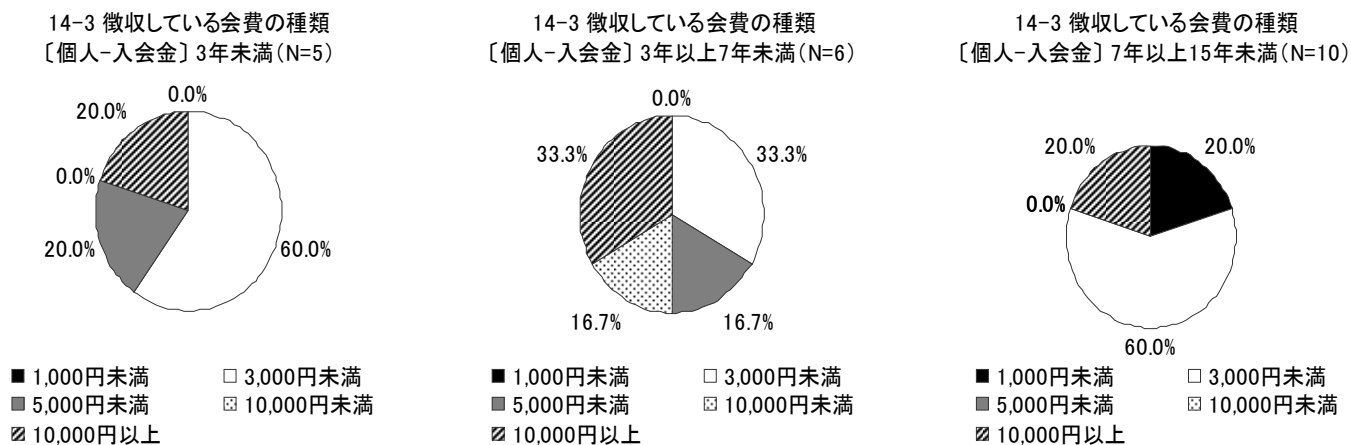
個人会員からの入会金徴収額は「1,000 円以上 3,000 円未満」が 60.0%と最も多い。団体会員からの入会金徴収額は「1,000 円以上 3,000 円未満」「10,000 円未満」「10,000 円以上」がともに 33.3%となっている。

② 「3 年以上 7 年未満」

個人会員では、「1,000 円以上 3,000 円未満」または「10,000 円以上」を入会金として徴収している団体が各 33.3%と最も多い。他方、団体会員では「10,000 円以上」が 100.0%を占めているが、母数が少ないことから、割合の正確さについては疑問が残る。

③ 「7 年以上 15 年未満」

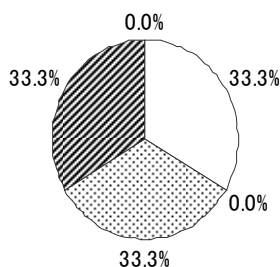
個人会員、団体会員ともに「1,000 円以上 3,000 円未満」を徴収する団体が最も多く、個人会員で 60.0%、団体会員 75.0%を占める。



⁸ 個人会員または団体会員制度を有する団体を対象に、入会金、年会費、月会費の徴収状況を調査した。

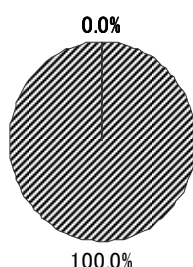
⁹ 入会金制度が有り、入会金を取っていると答えた団体を母数とした。

14-3 徴収している会費の種類
〔団体-入会金〕3年未満(N=3)



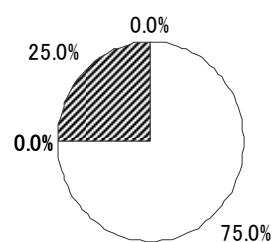
■ 1,000円未満
■ 5,000円未満
▨ 10,000円以上
□ 3,000円未満
▩ 10,000円未満

14-3 徴収している会費の種類
〔団体-入会金〕3年以上7年未満(N=3)



■ 1,000円未満
■ 5,000円未満
▨ 10,000円以上
□ 3,000円未満
▩ 10,000円未満

14-3 徴収している会費の種類
〔団体-入会金〕7年以上15年未満(N=4)



■ 1,000円未満
■ 5,000円未満
▨ 10,000円以上
□ 3,000円未満
▩ 10,000円未満

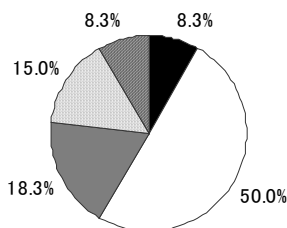
(2) 年会費

〔全体〕

個人会員における徴収額は「1,000 円以上 3,000 円未満」で 50.0%と最も多く、「3,000 円以上 5,000 円未満」(18.3%)と続く。

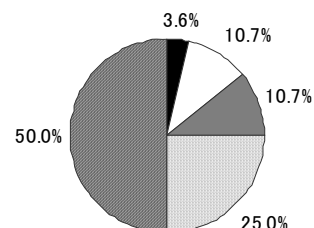
団体会員については、「10,000 円以上」を徴収する団体が 50.0%と最も多く、「5,000 円以上 10,000 円未満」(25.0%)と続く。

14-3 徴収している会費の種類
〔個人-年会費〕合計(N=60)



■ 1,000円未満
■ 5,000円未満
▨ 10,000円以上
□ 3,000円未満
▩ 10,000円未満

14-3 徴収している会費の種類
〔団体-年会費〕合計(N=28)



■ 1,000円未満
■ 5,000円未満
▨ 10,000円以上
□ 3,000円未満
▩ 10,000円未満

〔活動年数別〕

① 「3年未満」

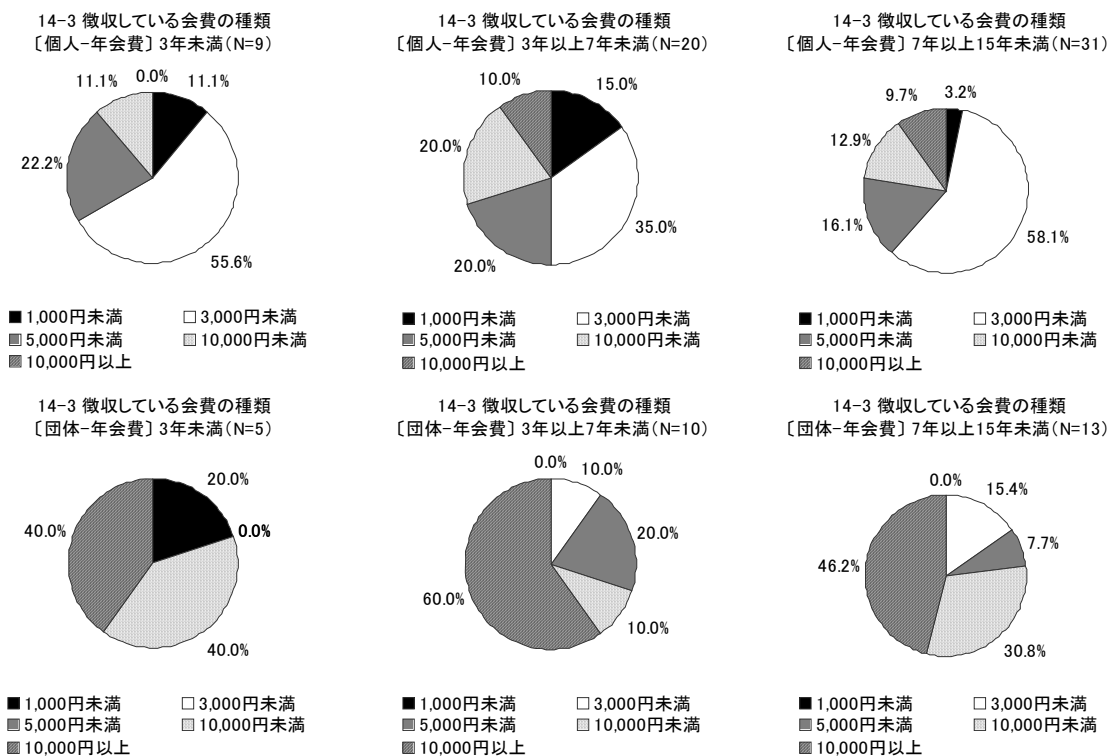
個人会員では、「1,000 円以上 3,000 円未満」が 55.6%と最も多く、「3,000 円以上 5,000 円未満」(22.2%)と続く。団体会員では、「5,000 円以上 10,000 円未満」「10,000 円以上」がともに 40.0%と最も多く、「1,000 円未満」(20.0%)、がそれに続く。

② 「3年以上7年未満」

個人会員では、「1,000 円以上 3,000 円未満」が 35.0%と最も多く、「3,000 円以上 5,000 円未満」「5,000 円以上 10,000 円未満」がともに 20.0%と続く。団体会員では「10,000 円以上」が 60.0%と最も多く、「3,000 円以上 5,000 円未満」(20.0%)と続く。

③ 「7年以上15年未満」

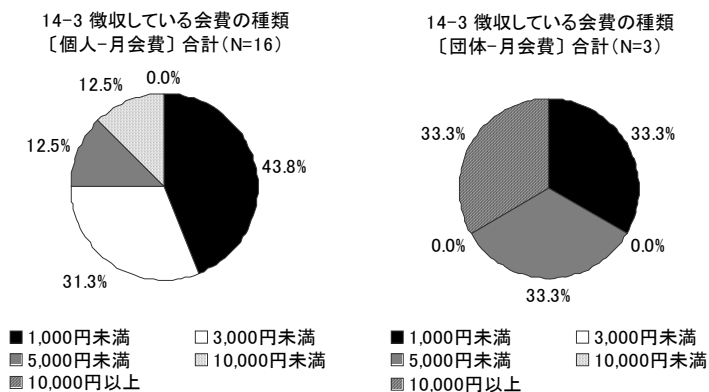
個人会費では「1,000 円以上 3,000 円未満」が 58.1%と最も多く、「3,000 円以上 5,000 円未満」(16.1%)と続く。団体会員では「10,000 円以上」が 46.2%と最も多く、「5,000 円以上 10,000 円未満」(30.8%)と続く。



(3) 月会費

[全体]

個人会員では「1,000 円未満」が 43.8%と最も多く、「1,000 円以上 3,000 円未満」が 31.3%と続く。団体会員では「1,000 円未満」「3,000 円以上 5,000 円未満」「10,000 円以上」がともに 33.3%と最も高い割合を示している。



[活動年数別]

① 「3年未満」

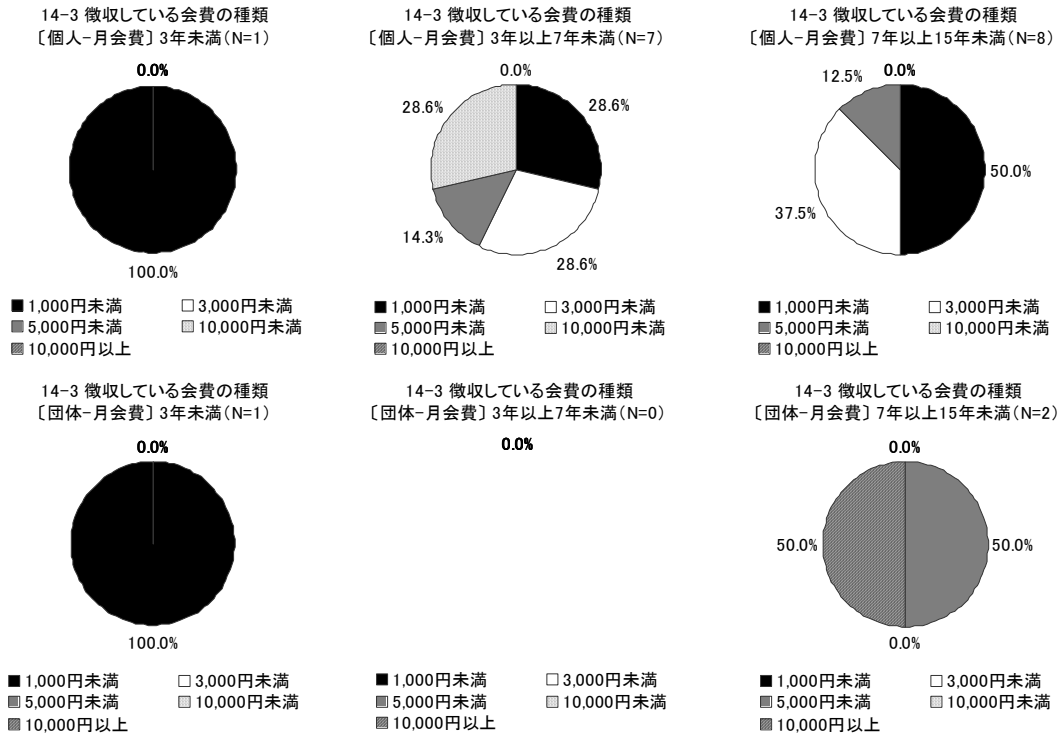
個人会員、団体会員ともに「1,000 円未満」が 100.0%であるが、母数が少ないことから、割合の正確さについては疑問が残る。

② 「3年以上7年未満」

個人会員では「1,000 円未満」「1,000 円以上 3,000 円未満」「5,000 円以上 10,000 円未満」でともに 28.6%と最も多い。団体会員については、月会費を徴収する団体は 0 であった。

③ 「7年以上15年未満」

個人会員では「1,000 円未満」が 50.0%と最も多く、「1,000 円以上 3,000 円未満」(37.5%)と続く。団体会員では「3,000 円以上 5,000 円以上」「10,000 円以上」で各 50.0%を占めている。

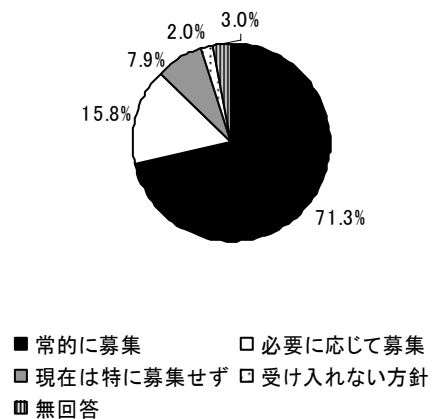


14-4 新規会員の募集

〔全体〕

約 7 割(71.3%)の団体が「日常的に募集」している。
「必要に応じて募集」している団体が 15.8%とそれに続く。

14-4 新規会員の募集 合計(N=101)



〔活動年数別〕

(1) 「3年未満」

「日常的に募集」している団体が 70.6%と最も多く、「必要に応じて募集」している団体が 11.8%と続く。「現在は特に募集せず」の団体も 11.8%存在しており、3 区分の中で最も多い。

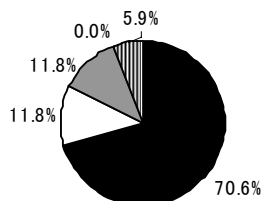
(2) 「3年以上7年未満」

「3年未満」の団体より3ポイント低いものの「日常的に募集」している団体が 67.6%と最も多い。また、「募集していない団体」と「必要に応じて募集」している団体が、同率で1割程度存在した「3年未満」に比べ、募集しない傾向が減少し「必要に応じて募集」する団体が増えている(8.8ポイント増の20.6%)。

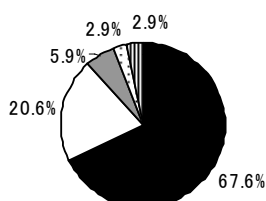
(3)「7年以上15年未満」

「日常的に募集」している団体が74.0%と3区分の中で最も多い。「3年以上7年未満」の団体と比較して募集していない団体が2.1ポイント増えている。

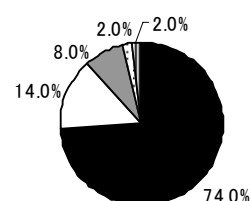
14-4 新規会員の募集
3年未満(N=17)



14-4 新規会員の募集
3年以上7年未満(N=34)



14-4 新規会員の募集
7年以上15年未満(N=34)



■ 日常的に募集 □ 必要に応じて募集
■ 現在は特に募集せず □ 受け入れない方針
■ 無回答

■ 日常的に募集 □ 必要に応じて募集
■ 現在は特に募集せず □ 受け入れない方針
■ 無回答

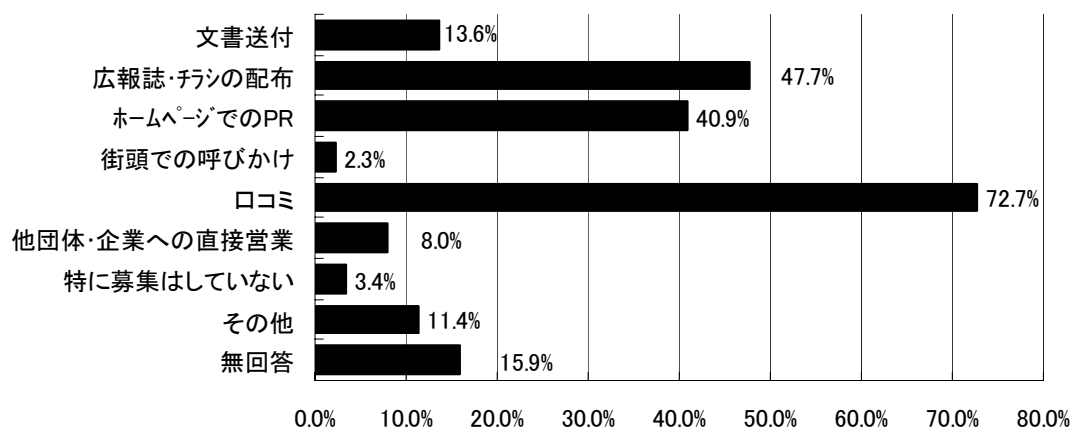
■ 日常的に募集 □ 必要に応じて募集
■ 現在は特に募集せず □ 受け入れない方針
■ 無回答

14-5 会員の募集方法¹⁰(複数回答)

[全体]

ほとんどの団体が何らかのかたちで募集をしている。その手段としては、「口コミ」と答える団体が72.7%と最も多く、次いで「広報誌・チラシの配布」(47.7%)、「ホームページでのPR」(40.9%)となっている。

14-5 会員の募集方法 合計(N=88)



[活動年数別]

(1)「3年未満」

最も多いのは「広報誌・チラシの配布」「ホームページでのPR」「口コミ」であり、ともに42.9%である。「他団体・企業への直接営業」についても3区分のうち割合が最も高く21.4%となっている。

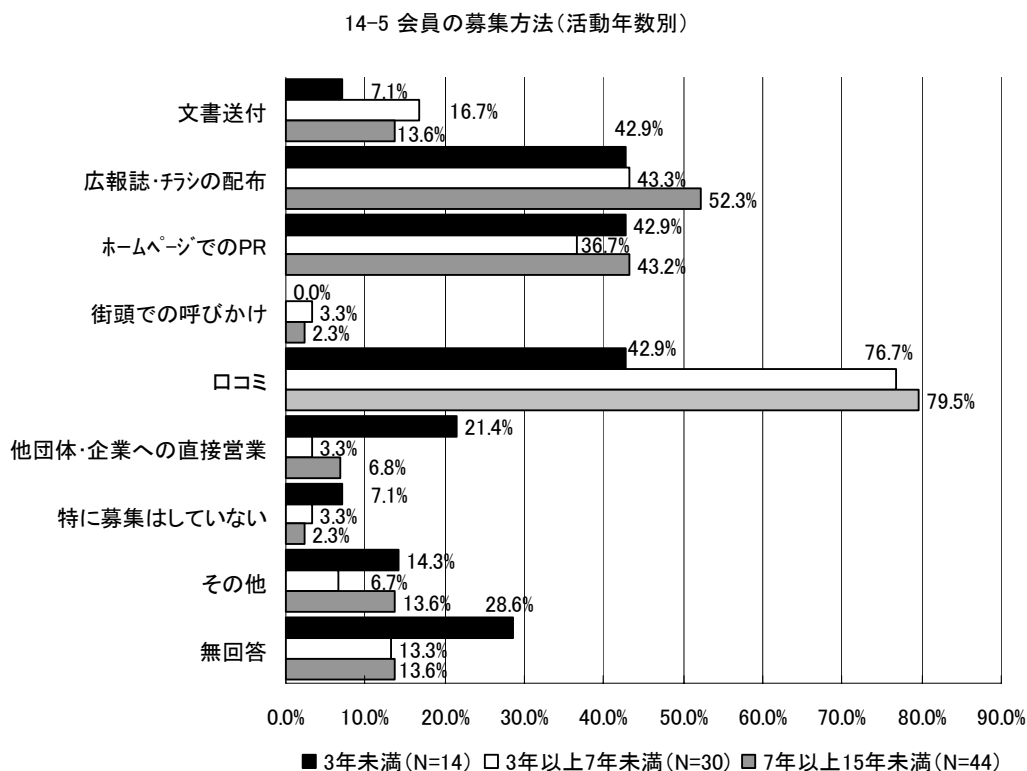
(2)「3年以上7年未満」

「口コミ」が76.7%と最も多く、「3年未満」に比べ33.8ポイントも高い。「広報誌・チラシの配布」(43.3%)、「ホームページでのPR」(36.7%)と続く。

¹⁰ 14-4で「日常的に募集」「必要に応じて募集」と答えた団体を母数として算出した。

(3)「7年以上15年未満」

「口コミ」が79.5%と、3区分中最も多い。また、「広報誌・チラシの配布」(52.3%)、「ホームページでのPR」(43.2%)も「3年以上7年未満」に比べて高い割合を示している。



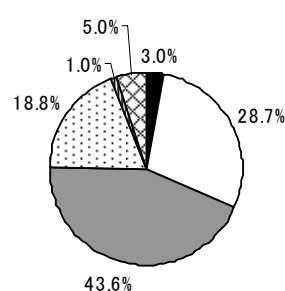
14-6 昨年に比べての会員数の変化

〔全体〕

43.6%の団体が「変わらない」と答えている。次いで「大幅ではないが増加」(前年比 50%未満)した団体が28.7%と続く。

14-6 昨年に比べての会員数の変化
合計(N=101)

- 大幅に増加(前年比50%以上)
- 大幅ではないが増加
- ▨ 変わらない
- 大幅ではないが減少
- ▨ 大幅に減少(前年比50%以下)
- 無回答

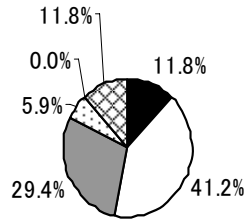


〔活動年数別〕

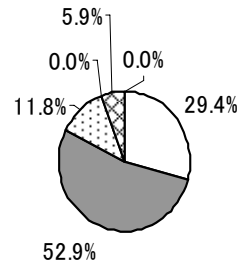
「3年未満」では「大幅ではないが増加」している団体が約4割(41.2%)と最も多く、活動年数が長い団体では「変わらない」と答えている(「3年以上7年未満」;52.9%、「7年以上15年未満」;42.0%)、「大幅ではないが増加している」と答える団体も2割台にとどまっている(「3年以上7年未満」;29.4%、「7年以上15年未満」;24.0%)。「3年未満」の団体のみ唯一、前年比50%増の「大幅に増加」と回答する団体が11.8%みられる。

14-6 昨年に比べての会員数の変化
3年未満(N=17)

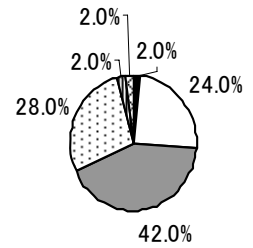
- 大幅に増加(前年比50%以上)
- 大幅ではないが増加
- 変わらない
- 大幅ではないが減少
- 大幅に減少(前年比50%以下)
- 無回答



昨年に比べての会員数の変化
3年以上7年未満(N=34)



昨年に比べての会員数の変化
7年以上15年未満(N=50)



15-1 ボランティア募集

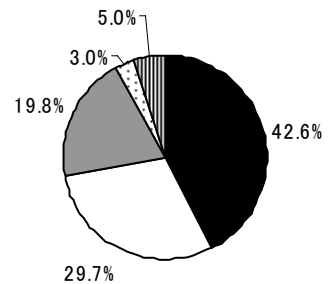
[全体]

42.6%の団体がボランティアを「日常的に募集している」。次いで「イベント等必要に応じて募集」(29.7%)となっている。

「受け入れない方針」とする団体は 3.0%にとどまり、「現在は特に募集せず」の団体(19.8%)を含む「現在募集していない団体」は、22.8%となっている。

15-1 ボランティア募集 合計(N=101)

- 日常的に募集
- イベント等必要に応じて募集
- 現在は特に募集せず
- 受け入れない方針
- 無回答



[活動年数別]

(1)「3年未満」

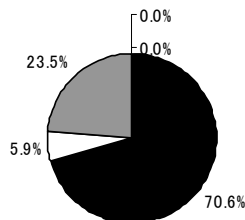
「日常的に募集」している団体が最も多く(70.6%)、「現在は特に募集せず」の団体がそれに続いているように(23.5%)、日常的に募集するか、もしくは特に募集しない団体に二極化している。

(2)「3年以上7年未満」

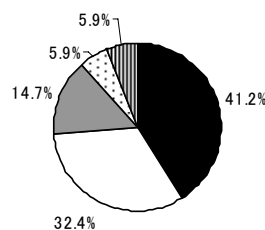
「日常的に募集している」団体が最も多いが(41.2%)、「3年未満」の団体に比べると 29.4ポイント減少している。また、「3年未満」の団体と異なる点として「イベント等必要に応じて募集」する団体が2番目に多くなっている(32.4%)。

15-1 ボランティア募集
3年未満(N=17)

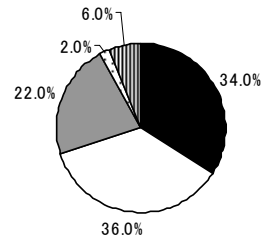
- 日常的に募集
- イベント等必要に応じて募集
- 現在は特に募集せず
- 受け入れない方針
- 無回答



15-1 ボランティア募集
3年以上7年未満(N=34)



15-1 ボランティア募集
7年以上15年未満(N=50)



(3)「7年以上15年未満」

僅差ではあるが「イベント等必要に応じて募集」する団体が最も多くなり(36.0%)、「日常的に募集する」(34.0%)よりも「イベント等必要に応じて募集」する団体の方が多くなっている。

15-2 ボランティア参加者数

〔全体〕

「10人未満」が全体の26.76%と最も多く、次いで、「10人以上20人未満」(17.8%)、「0人」(14.9%)と続く。

〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

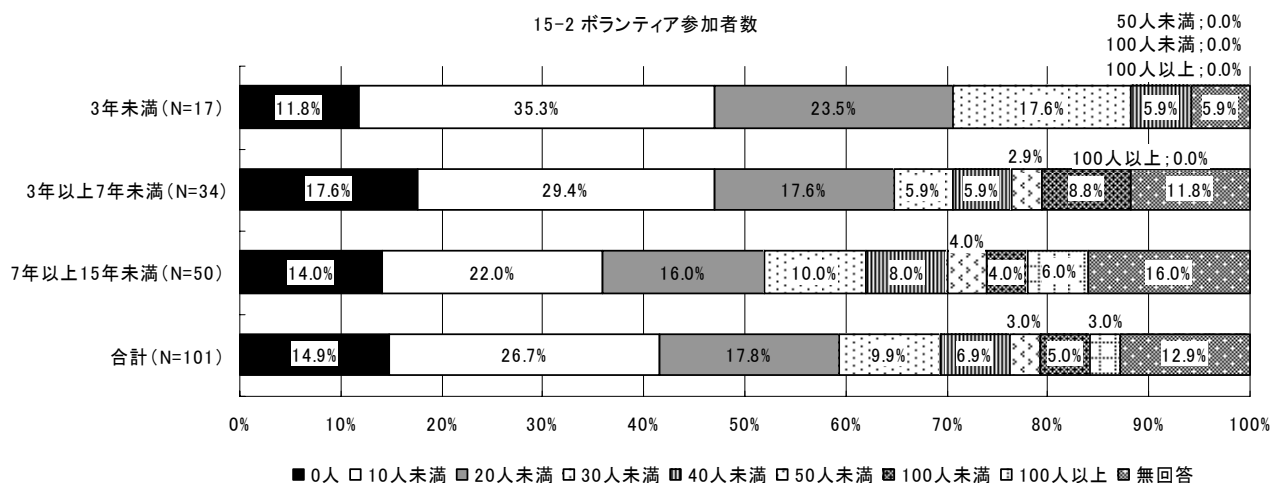
「10人未満」が最も多く(35.3%)、「10人以上20人未満」(23.5%)、「20人以上30人未満」(17.6%)がそれに続く。

(2)「3年以上7年未満」

「3年未満」と比較すると5.9ポイント低いものの「10人未満」が最も多い(29.4%)。また、次に続くのは「0人」及び「10人以上20人未満」となっており(各17.6%)、「3年未満」と比較すると、全般的にボランティア参加者は減っている。

(3)「7年以上15年未満」

「3年以上7年未満」と比較し更に7.4ポイント低い「10人未満」が最も多く(22.0%)、「10人以上20人未満」(16.0%)、「0人」(14.0%)がそれに続く。「3年以上7年未満」と比較すると、参加者数はさらに減少している。

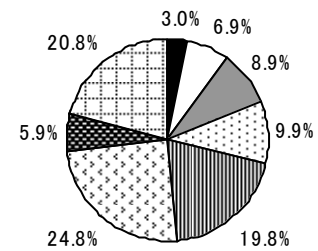


15-3 ボランティアの中で最も多い年代層

[全体]

60代が全体の24.8%を占める。「無回答」(20.8%)、「50代」(19.8%)、「40代」(9.9%)がそれに続く。

15-3 ボランティアの中で最も多い年代層
合計(N=101)



■ 10代 □ 20代 ■ 30代 □ 40代
 ■ 50代 □ 60代 ■ 70歳以上 □ 無回答

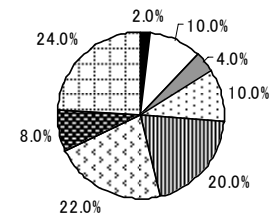
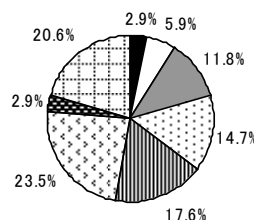
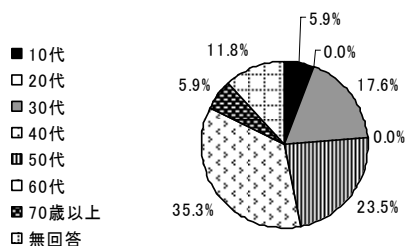
[活動年数別]

活動年数に関係なく活動者の中心は60代であり、「3年未満」35.3%、「3年以上7年未満」23.5%、「7年未満15年以上」22.0%で最も多く、2~3割程度を占めている。無回答を除き次に続くのは50代(「3年未満」;23.5%、「3年以上7年未満」;17.6%、7年未満15年以上;20.0%)となっている。

15-3 ボランティアの中で最も多い年代層
3年未満(N=17)

15-3 ボランティアの中で最も多い年代層
3年以上7年未満(N=34)

15-3 ボランティアの中で最も多い年代層
7年以上15年未満(N=50)



15-4 ボランティアの活動内容

[全体]

ボランティアが行う主な内容は「イベント時の手伝い」(55.4%)が最も多く、過半数を超えている。次いで「定期的な現場での活動」(39.6%)、「不定期的な現場での活動」(30.7%)となっている。

[活動年数別]

(1)「3年未満」

「定期的な現場での活動」(41.2%)で最も多く、約4割を占め、「不定期的な現場での活動」「イベント時の手伝い」が続く(35.3%)。

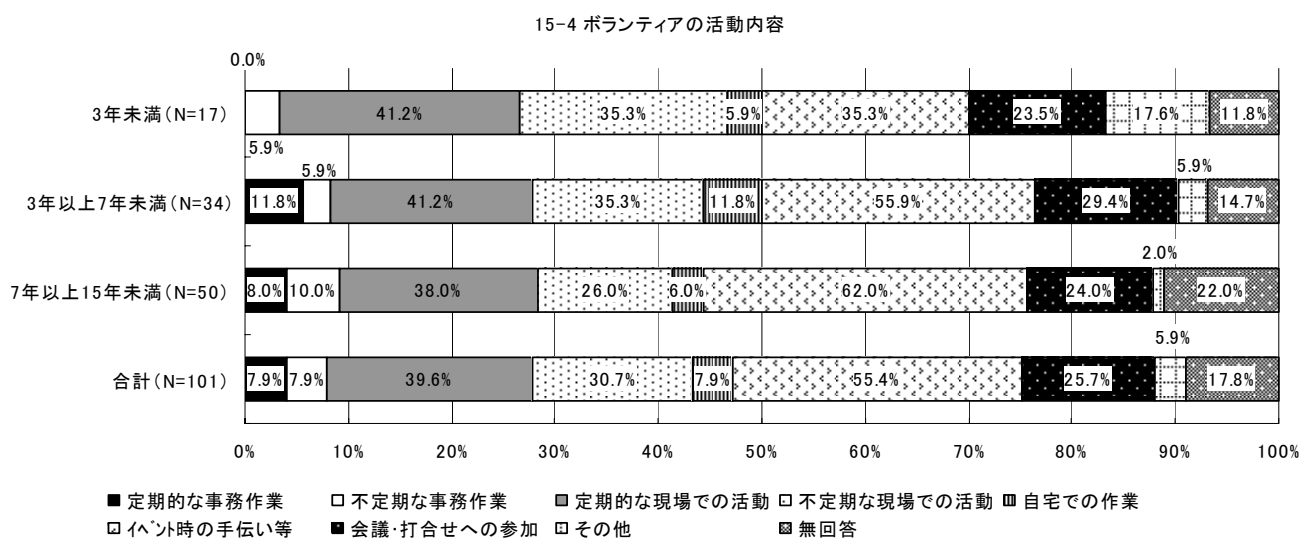
(2)「3年以上7年未満」

「イベント時の手伝い」が過半数を超える(55.9%)次いで「定期的な現場での活動」が41.2%を占める。

(3)「7年以上 15年未満」

「イベント時の手伝い」「定期的な現場での活動」の順は変わらないが、「イベント時の手伝い」にボランティアを投入する割合が「3年以上 7年未満」に比べ 6.1ポイント高くなっている。

なお、全般的に、活動年数の短い「3年未満」の団体では、「イベント時の手伝い」よりも「現場の活動」など継続して行う事項にボランティアを投入し、活動年数が長い団体では「イベント時の手伝い」など単発で行う事項にボランティアを投入する傾向がうかがえる。



15-5 ボランティアへの各種支給状況(複数回答)

[全体]

「何も支払っていない」団体は 38.6%と 4割未満である。

支払っている団体のうち、主な内容としては「交通費」(30.7%)が最も多いものの 3割程度にとどまり、無回答(16.8%)を除き、そのあとに「謝礼」(15.8%)、「食事代」(11.9%)が続く。

[活動年数別]

(1)「3年未満」

「何も支払っていない」とする割合が最も多く(58.8%)、過半数を超える。次いで「交通費」が 17.6%と続く。

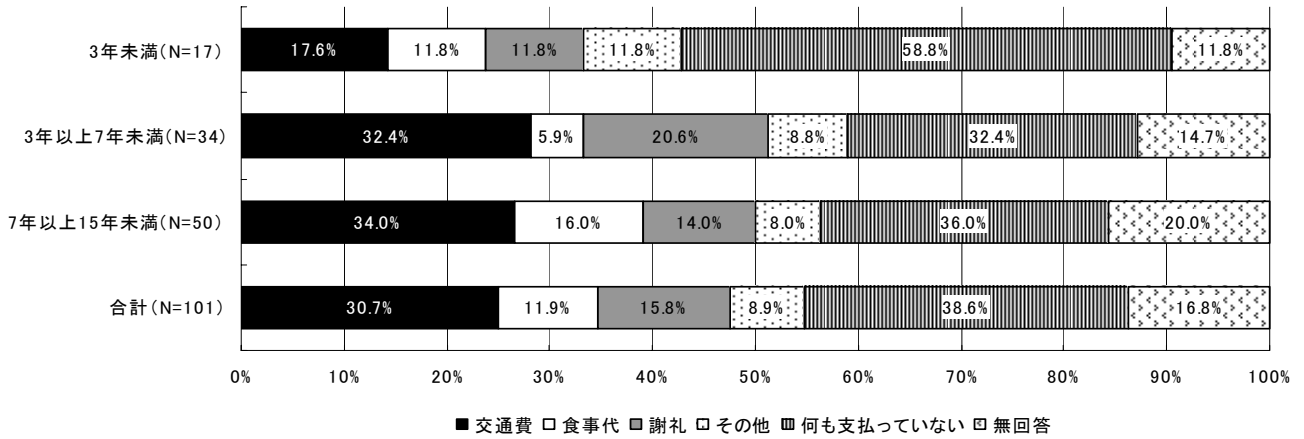
(2)「3年以上 7年未満」

「3年未満」と比べて「何も支払っていない」割合は低くなり 32.4%、「交通費」も 32.4%と最も高い割合を示す。その次に「謝礼」を支払う団体が 20.6%と続く。

(3)「7年以上 15年未満」

やはり「何も支払っていない」団体が 36.0%と最も多く、「交通費」が 34.0%と続く。

15-5 ボランティアへの各種支給状況



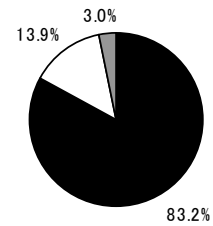
16 決算報告書の作成・公開状況

(1) 作成状況

〔全体〕

決算報告書の作成について、「作成している」団体は83.2%、「作成していない」団体は13.9%である。

16-(1) 決算報告書の作成・公開状況
合計(N=101)

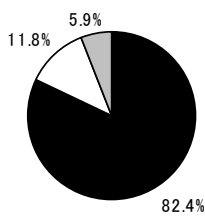


■ 作成している □ 作成していない □ 無回答

〔活動年数別〕

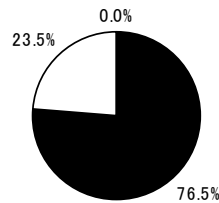
作成している団体はいずれの活動年数区分でも8割前後、「7年以上15年未満」(88.0%)が最も多く、「3年未満」(82.4%)、「3年以上7年未満」(76.5%)と続く。

16-(1) 決算報告書の作成・公開状況
3年未満(N=17)



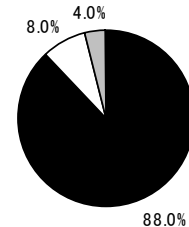
■ 作成している □ 作成していない □ 無回答

16-(1) 決算報告書の作成・公開状況
3年以上7年未満(N=34)



■ 作成している □ 作成していない □ 無回答

16-(1) 決算報告書の作成・公開状況
7年以上15年未満(N=50)



■ 作成している □ 作成していない □ 無回答

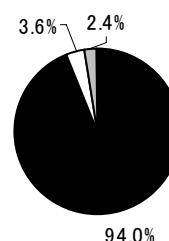
(2) 報告・公開状況(16で「作成している」と回答した団体のみ)

① 会員や支援者への報告

[全体]

約9割の団体(94.0%)が「会員や支援者」などの賛同者に決算報告をしている。

16-(2) 会員や支援者への報告
全体(N=84)

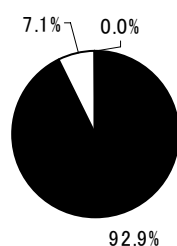


■あり □なし □無回答

[活動年数別]

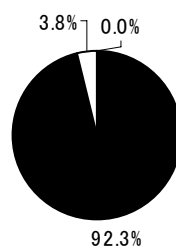
報告している団体はいずれの活動年数区分でも9割以上であるが、その中でも「7年以上15年未満」(95.5%)が最も多く、「3年未満」(92.9%)、「3年以上7年未満」(92.3%)と続く。

16-(2) 会員や支援者への報告
3年未満(N=14)



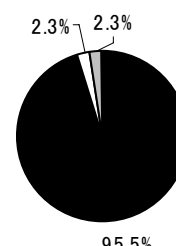
■あり □なし □無回答

16-(2) 会員や支援者への報告
3年以上7年未満(N=26)



■あり □なし □無回答

16-(2) 会員や支援者への報告
7年以上15年未満(N=44)



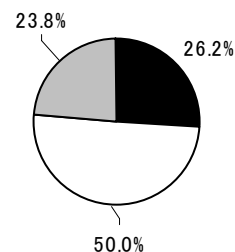
■あり □なし □無回答

② 支援者以外の一般市民への公開

[全体]

内部の賛同者への報告が約9割であったのに対し、決算報告の「支援者以外の一般市民への公開」は3割弱(26.2%)にとどまる。

16-(2) 会員や支援者への報告
全体(N=84)

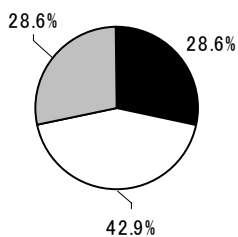


■あり □なし □無回答

[活動年数別]

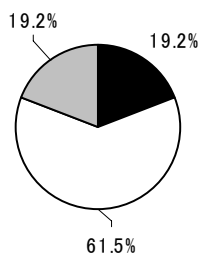
「公開していない」団体が最低でも4割あり、「3年以上7年未満」で61.5%と最も高く、「7年以上15年未満」(45.5%)、「3年未満」(42.9%)と続く。

16-(2) 会員や支援者への報告
3年未満 (N=14)



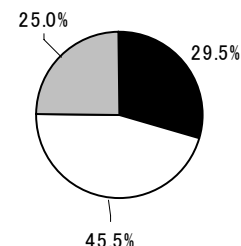
■あり □なし □無回答

16-(2) 会員や支援者への報告
3年以上7年未満 (N=26)



■あり □なし □無回答

16-(2) 会員や支援者への報告
7年以上15年未満 (N=44)



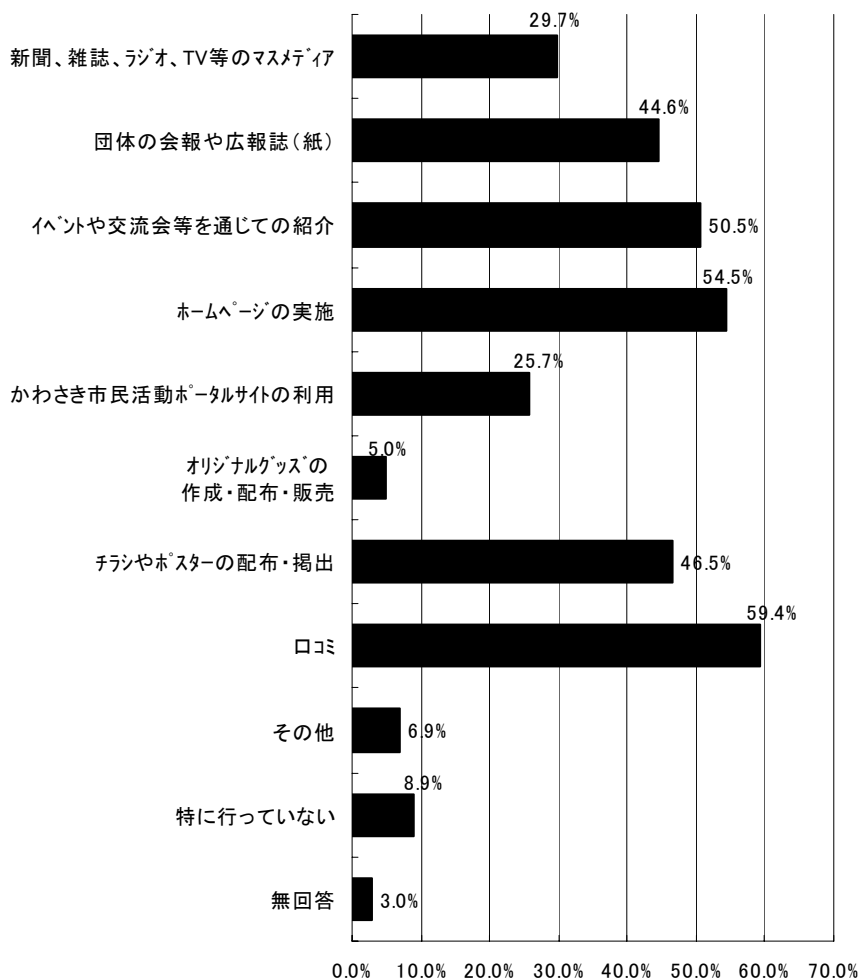
■あり □なし □無回答

17 団体の活動内容・成果を社会にPRするために活用している手段(複数回答)

[全体]

9割の団体が何らかのPRを行っている。具体的には「口コミ」(59.4%)が最も多く、「ホームページの実施」(54.5%)、「イベントや交流会等を通じての紹介」(50.5%)と、いずれも過半数を超えている。「チラシやポスターの配布・掲出」(46.5%)、「団体の会報や広報誌(紙)」(44.6%)がさらに続く一方で、「新聞、雑誌、ラジオ、TV等のマスメディア」(29.7%)や「かわさき市民活動ポータルサイトの利用」(25.7%)が低いことから、身近にできることを手段としてPRする傾向が大きいことが伺える。「オリジナルグッズの作成・配布・販売」を通じたPRは5.0%である。

17 貴団体の活動内容・成果を社会にPRするために活用している手段
合計(複数回答、N=101)



〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

「ホームページの実施」が最も多く(64.7%)、「イベントや交流会等を通じての紹介」及び「チラシやポスターの配布・掲出」が同率で続く(41.2%)。

(2)「3年以上7年未満」

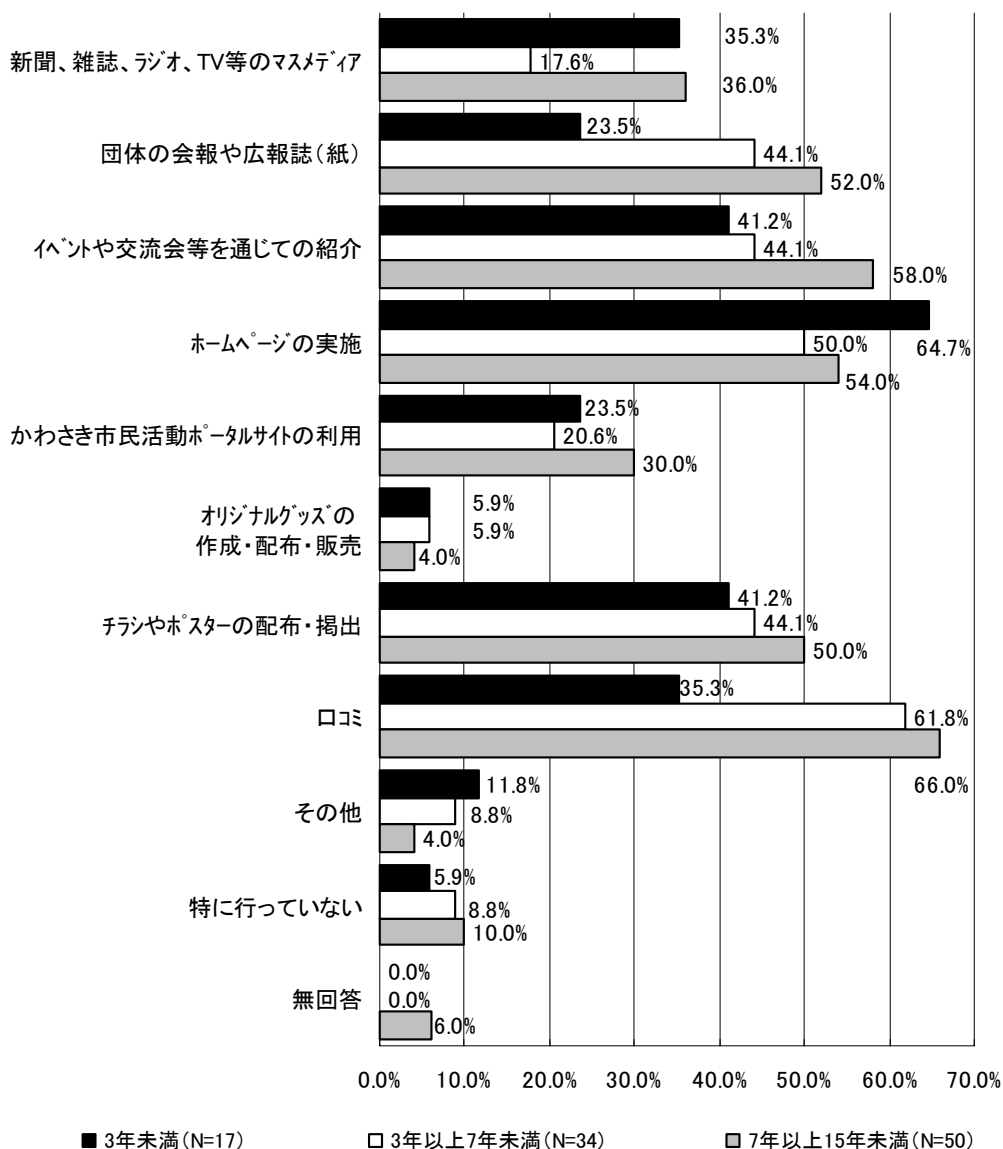
「口コミ」(61.8%)が最も多く、「ホームページの実施」(50.0%)、「団体の会報や広報誌(紙)」「イベントや交流会等を通じての紹介」「チラシやポスターの配布・掲出」が同率で続く(44.1%)。

(3)「7年以上15年未満」

「3年以上7年未満」よりも高い割合で「口コミ」が最も多く(66.0%)、「イベントや交流会等を通じての紹介」(58.0%)、「ホームページの実施」(54.0%)、「団体の会報や広報誌(紙)」(52.0%)と続く。

なお、「新聞、雑誌、ラジオ、TV等のマスメディア」は、「3年未満」及び「7年以上15年未満」の団体で3割台(「3年未満」:35.3%、「7年以上15年未満」:36.0%)となっているが、「3年以上7年未満」の団体では2割弱(17.6%)となっている。

17 貴団体の活動内容・成果を社会にPRするために活用している手段
活動年数別(複数回答)



18 他の市民活動団体との連携状況

(1) 同じ活動分野

① 連携状況

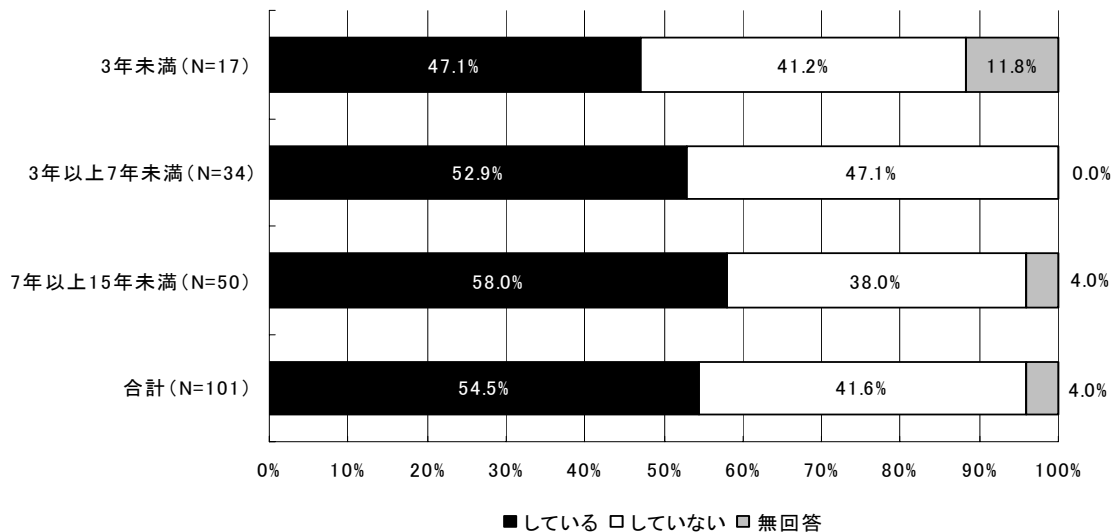
[全体]

過半数の団体が「連携している」(54.5%)。「連携していない」団体も約4割に及ぶ(41.6%)。

[活動年数別]

「3年未満」の団体で47.1%、「3年以上7年未満」で52.9%、「7年以上15年未満」で58.0%と微増ではあるが増加している。

18-(1) 他の市民活動団体との連携状況：同じ活動分野



② 連携するメリット

「同じ活動分野で連携するメリット」として「情報交換」を掲げる団体が最も多く、活動年数を経るごとにメリットと答える団体が多くなっている。「3年未満」では、新たな要請に答えられない場合に協力を仰いだり、応援し合う関係にある団体間で人材や広報などで助け合ったり、事業を一緒に行うなどの回答が見られるのに対し、「3年以上7年未満」の団体では、他団体で行った実績を学んで利用できる、人の輪・活動の理解が広がる、技術指導の向上といった回答が見られる。さらに「7年以上15年未満」の団体については「3年以上7年未満」と比べ、メリットとして掲げる内容の傾向に差がない。

(2) 異なる活動分野

① 連携状況

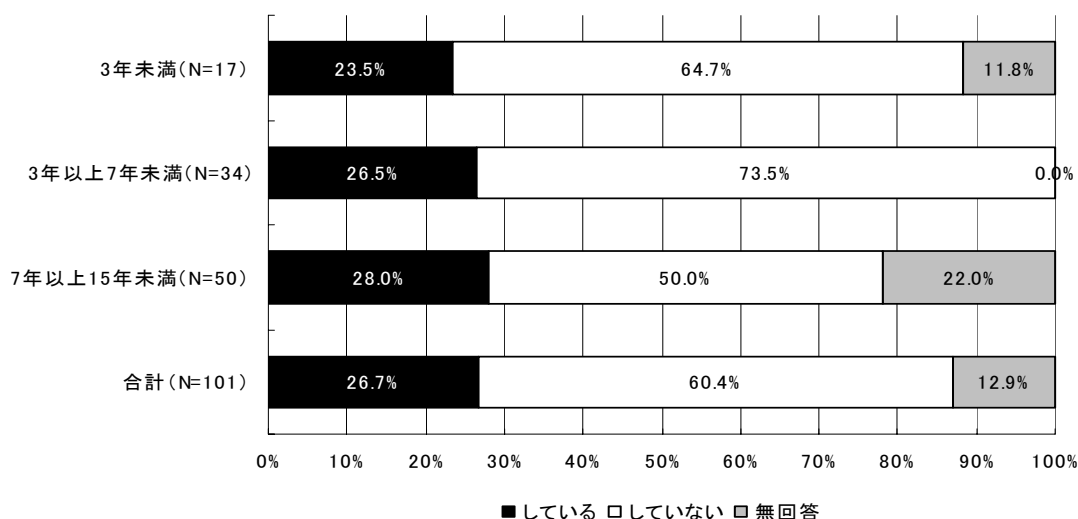
[全体]

異なる活動分野と連携を「していない」団体が60.4%と過半数を超えている。「連携している」団体は26.7%である。

[活動年数別]

連携していない団体は過半数を超え、「3年以上7年未満」で最も多く73.5%である。次いで「3年未満」(64.7%)、「7年以上15年未満」(50.0%)が続く。連携していると答えた団体は、微増しているが、いずれの活動年数でも20%台を推移している。「3年未満」で23.5%、「3年以上7年未満」で26.5%、「7年以上15年未満」で28.0%となっている。

18-(2) 他の市民活動団体との連携状況(異なる活動分野)



③ 連携するメリット

同じ分野で連携する主たるメリットとして「情報交換」を挙げる団体が最も多かったのに対し、異なる分野で連携する主たるメリットとして「事業連携による活動の充実」「活動に対する理解と参加を広げられる」といった回答が多い傾向にある。

19 行政との関わり(複数回答)

〔全体〕

「関わりなし」は 17.8%であり、約 8 割が行政と何らかの関わりを持っている。その中で、最も多いのは「情報や資料の提供」(30.7%)である。「委託業務(協働型事業を含む)」及び「補助・助成」(28.7%)、「共済事業の実施、事業協力」及び「相談や助言」(28.7%)がそれに続く。最も少ないのは「その他」(2.0%)であり、「補助・助成以外の資金提供(謝金・費用弁償)」(4.0%)と続く。

〔活動年数別〕

(1) 「3年未満」

「相談や助言」が 4 割以上と最も多く(41.2%)、「補助・助成」(29.4%)、「共済事業の実施、事業協力」及び「情報や資料の提供」(23.5%)と続く。

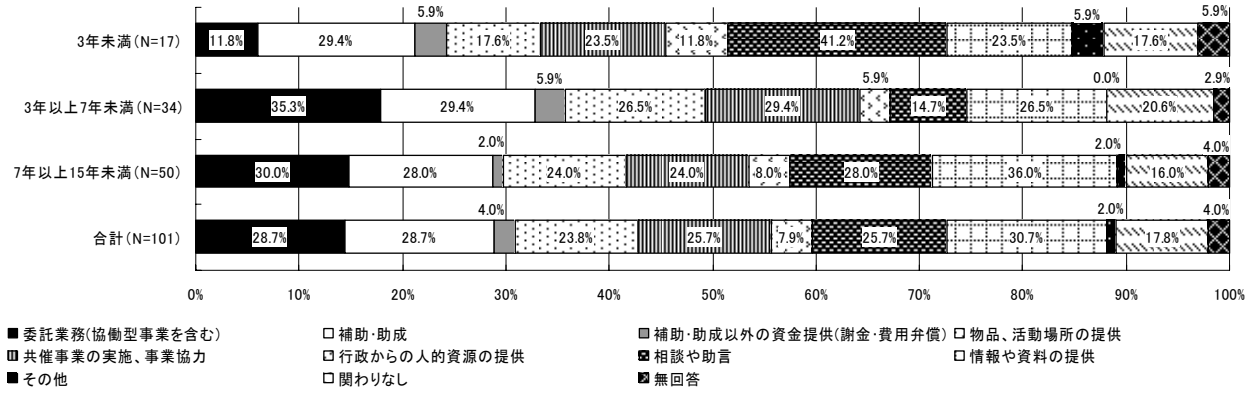
(2) 「3年以上7年未満」

「3年未満」で最も多かった「相談や助言」は 26.5ポイント低い 2 割弱となり(14.7%)、それにかわって最も多いのが「委託業務(協働型事業を含む)」(35.3%)である。「補助・助成」及び「共済事業の実施、事業協力」(29.4%)がそれに続く。「情報や資料の提供」及び「物品、活動場所の提供」(26.5%)と答える団体も、「3年未満」の団体より多い。

(3) 「7年以上15年未満」

「情報や資料の提供」が最も多く(36.0%)、「委託業務(協働型事業を含む)」(30.0%)、「補助・助成」及び「相談や助言」(28.0%)と続く。

19 行政との関わり (複数回答)



20 企業との関わり (複数回答)

〔全体〕

「関わりなし」とする団体が6割以上に及ぶ(63.4%)。約4割の団体は、何らかのかたちで企業と「関わりがある」が、関わり方としては「財政支援」が最も多いが8.9%である。「場の提供」「その他」(各7.9%)があとに続くが「その他」の主な内容は「リサイクルにおける協働事業」、「就労事業への協力支援」といった事業連携等である。

〔活動年数別〕

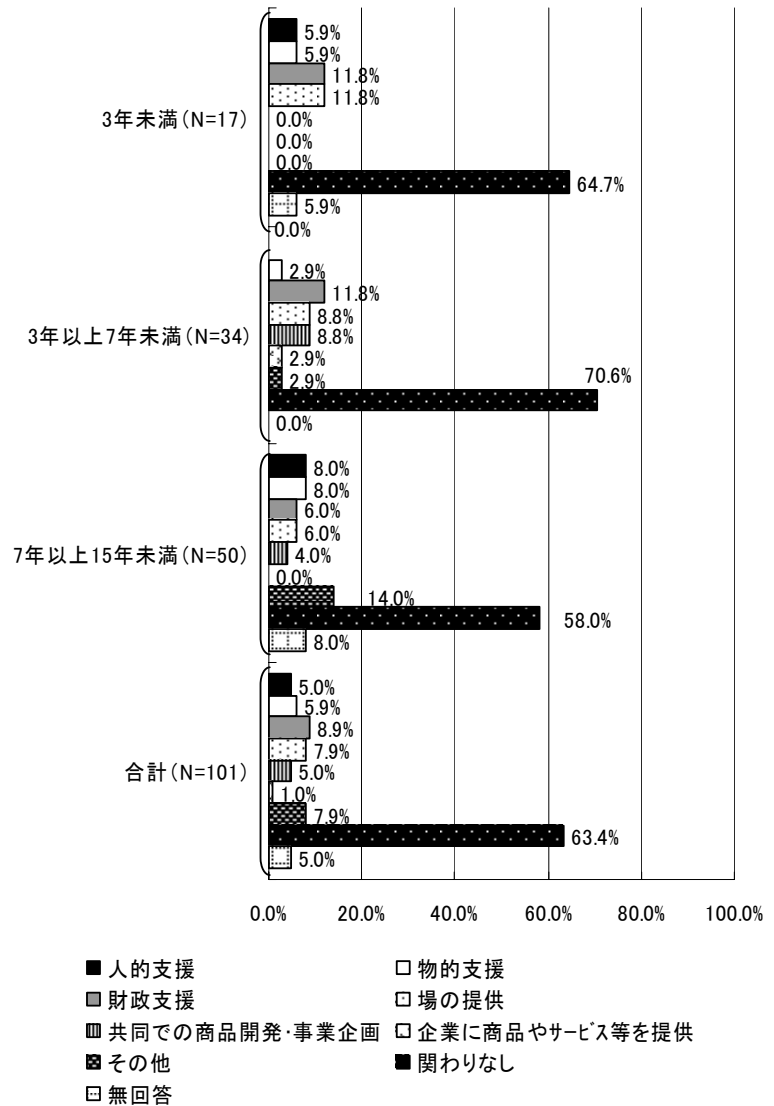
(1) 「3年未満」

64.7%の団体が「関わりなし」と答える。「関わりある」団体では「財政支援」「場の提供」が同率で最も多いが11.8%にとどまる。「人的支援」及び「物的支援」(5.9%)があとに続く。

(2) 「3年以上7年未満」

70.6%の団体が「関わりなし」と答える。関わりのある団体では「財政支援」(11.8%)が最も多く、「場の提供」と同率で「共同での商品開発・事業企画」が続く(8.8%)。

20 企業との関わり (複数回答)



(3)「7年以上15年未満」

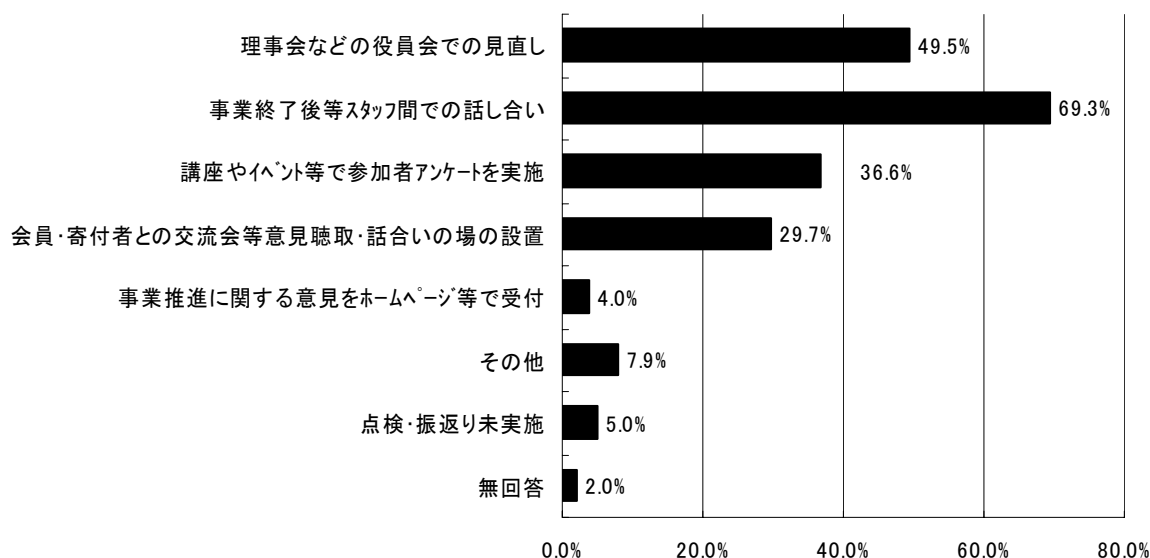
58.0%の団体が「関わりなし」と答える。関わりのある団体では「その他」(14.0%)が最も多く、具体的には「リサイクルにおける協働事業」、「就労事業への協力支援」といった事業連携が見られる。その次に「人的支援」及び「物的支援」(8.0%)が続く。

21-1 事業の点検・振り返りの実施状況(複数回答)

[全体]

実施事業の点検・振り返り方法を質問したところ、「事業終了後等にスタッフ間で話し合う」(69.3%)が最も多く、「理事会などの役員会で見直しを図る」(49.5%)がそれに続く。「講座やイベント等で参加者にアンケートを実施」している団体は全体の約4割であり(36.6%)、「会員や寄付者との交流会など、意見聴取、話し合いの場を設ける」団体は3割弱(29.7%)にとどまっている。点検・振り返りが自己組織内にとどまり、活動に対する賛同者等からの第三者の意見聴取は、3割前後にとどまる状況がうかがえる。

21-1 事業の点検・振り返りの実施状況(複数回答)
合計(N=101)



[活動年数別]

(1)「3年未満」

「理事会などの役員会で見直し」(58.8%)や「事業終了後等にスタッフ間で話し合う」(64.7%)傾向がある。「会員や寄付者との交流会など、意見聴取、話し合いの場を設ける」割合も35.3%と3区分の中で最も高い。

(2)「3年以上7年未満」

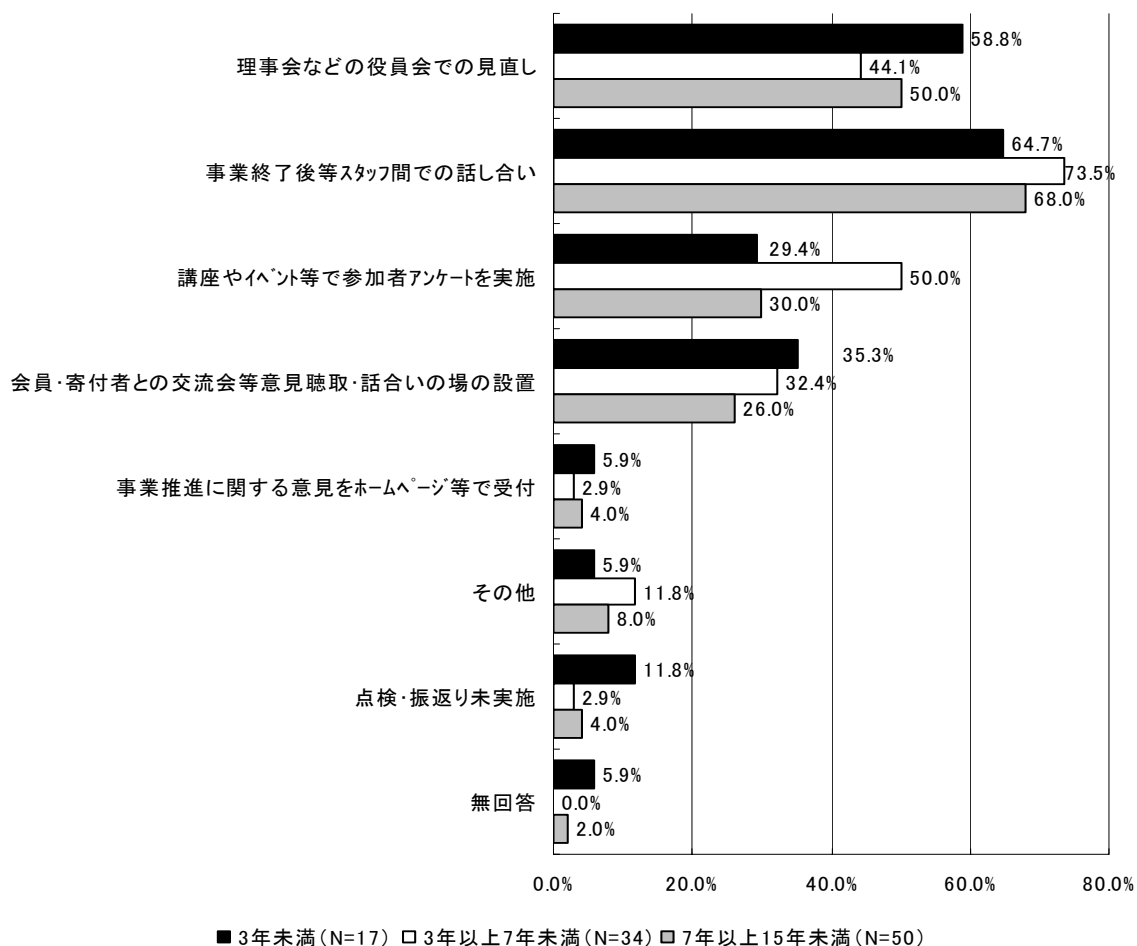
「3年未満」に比べ「理事会などの役員会で見直し」する割合が14.7ポイント下がり(44.1%)、「事業終了後等にスタッフ間で話し合う」割合が最も高い(73.5%)。「講座やイベント等で参加者にアンケートを実施する」割合が50.0%と3区分の中で最も高いのも特徴的である。

(3)「7年以上15年未満」

「理事会などの役員会で見直し」(50.0%)するより、「事業終了後スタッフ間での話し合う」(68.0%)傾

向があるが、その割合は「3年以上7年未満」より5.5ポイント低い。「講座やイベント等で参加者にアンケートを実施する」割合も同様に低く(30.0%)、全体的にみても活動への賛同者・参加者からの意見聴取割合が低くなっている。

21-1 事業の点検・振返りの実施状況(複数回答)



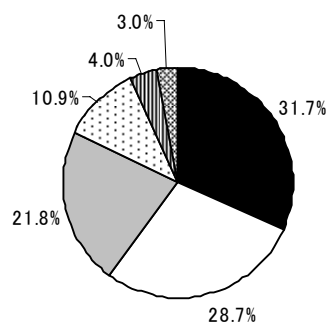
21-2 団体設立時と比較した際の事業規模の拡大状況

〔全体〕

「拡大」していると答えた団体が31.7%と最も多く、「やや拡大」(28.7%)がそれに続く。続く7割の団体が「拡大」していると答えていることがわかる。

他方「現状維持」は約2割、「やや縮小」を含む「縮小」は15%にとどまる。

21-2 事業規模の拡大状況
合計(N=101)



■ 拡大 □ やや拡大 □ 現状維持 □ やや縮小 ■ 縮小 □ 無回答

〔活動年数別〕

活動年数が長くなるにつれ「やや拡大」を含む『拡大』と解答する傾向にあり、事業が拡大している傾向にある。

(1)「3年未満」

「現状維持」と回答する団体が 35.3%と最も多いがこの層の特徴である。次いで「拡大」「やや拡大」がともに 23.5%であり、47.0% が『拡大』していると答えている。

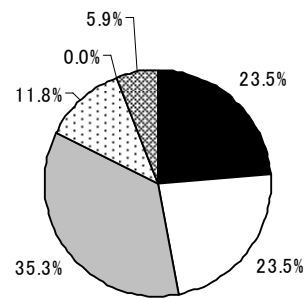
(2)「3年以上7年未満」

「やや拡大」と回答する団体が 35.3%と最も多いのがこの層の特徴である。次いで「現状維持」(26.5%)、「拡大」(23.5%)と続く。『拡大』は「3年未満」の団体より 11.8ポイント増の 58.8%となっている。

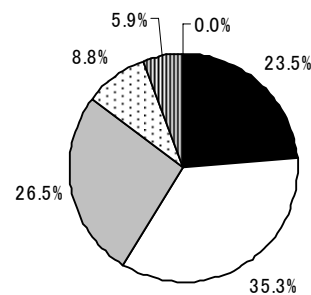
(3)「7年以上15年未満」

「拡大」との回答が 40.0%と最も多いのがこの層の特徴である。そのあとに「やや拡大」(26.0%)、「現状維持」(14.0%)と続き、『拡大』は「3年以上7年未満」の活動層よりさらに 7.2ポイント増の 66.0%となっている。

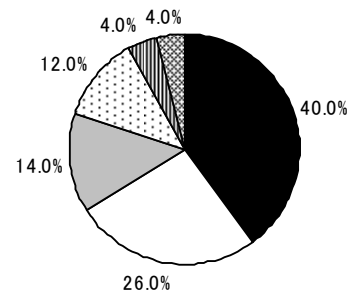
21-2 事業規模の拡大状況
3年未満(N=17)



3年以上7年未満(N=34)



7年以上15年未満(N=50)



■ 拡大 □ やや拡大 ▣ 現状維持 □ やや縮小 ▤ 縮小 ▥ 無回答

21-3 その要因(自由記述、21-2で「現状維持」「やや縮小」「縮小」と答えた団体のみ)

〔全体〕

人材に関する事、その中でも「活動メンバーの高齢化」を要因に掲げる団体が最も多い。また、家庭や健康上の問題から退会する者、活動メンバーが社会人のため活動に費やす時間が制限され、思うように活動ができないことを挙げる団体がそれに続く。

〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

活動の未熟さを理由とする団体が最も多く、家庭や健康上の問題、資金不足と続く。団体が理想とする事業規模で長く活動継続することに重点を置いているため「現状維持」と答える団体もある。

(2)「3年以上7年未満」

高齢化が主な要因であるが、若年期と比較して新たに計上されている事項は、「PRがうまくいっていない」といった「広報」の問題、「通年活動内容に変わりがない」「状況により変化する」といった活動スタンスによるものが、新たな要因として挙げられている。

(3)「7年以上15年未満」

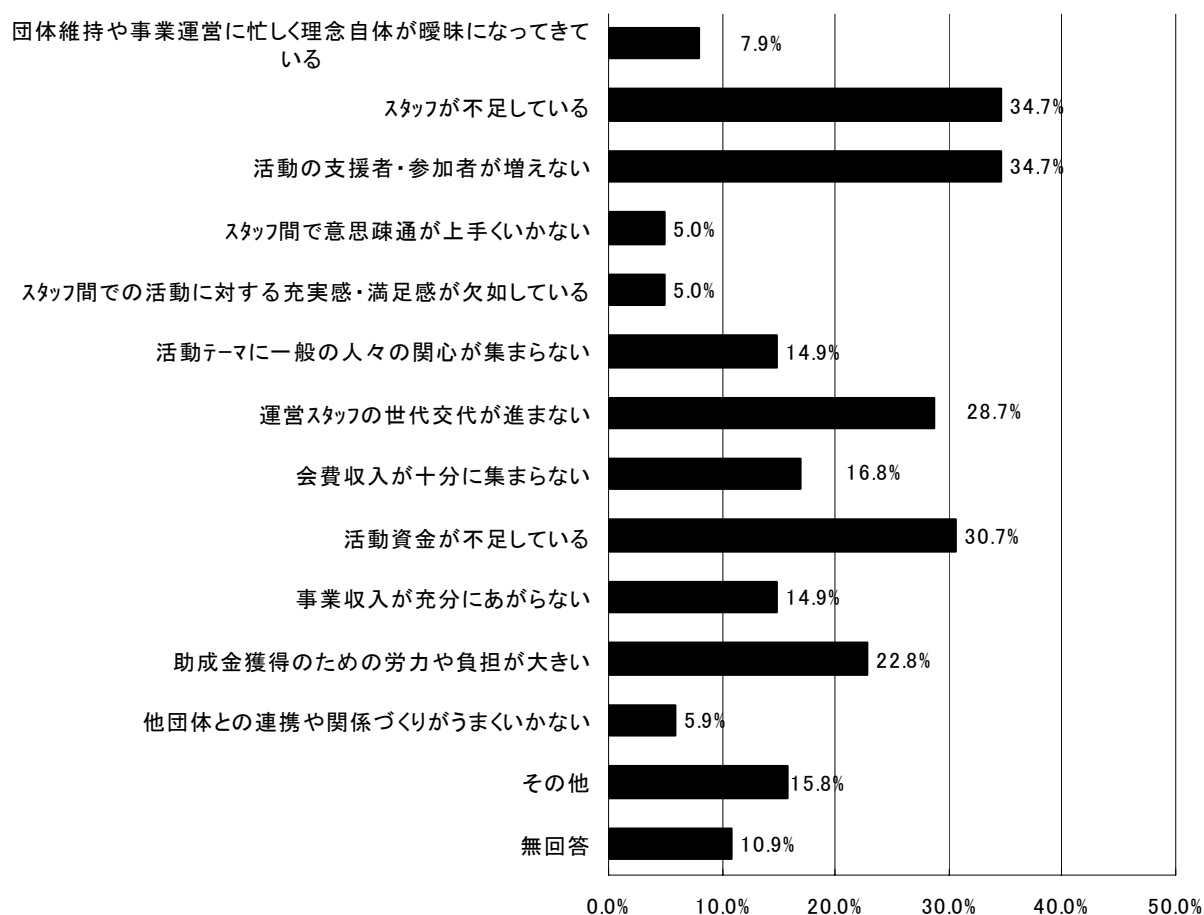
高齢化などにより人材確保が難しいことを問題として挙げているのに加え、ミッションに照らした事項、「会の方向性主旨がはっきりしてきたため」「設定した目標が達成されたことによる事業の縮小」が新たな要因として挙げられている。

22 現在団体が抱える課題・問題点(複数回答)

[全体]

「スタッフが不足している」「活動の支援者・参加者が増えない」が同率で最も高く(34.7%)、「活動資金が不足している」(30.7%)、「運営スタッフの世代交代が進まない」(28.7%)、「助成金獲得のための労力や負担が大きい」(22.8%)がそれに続く。

22 現在団体が抱える課題・問題点 合計(N=101)



〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

「活動の支援者・参加者が増えない」が最も多く(41.2%)、「活動資金の不足」「助成金獲得のための労力や負担が大きい」(35.3%)、「スタッフが不足している」(29.4%)が続く。

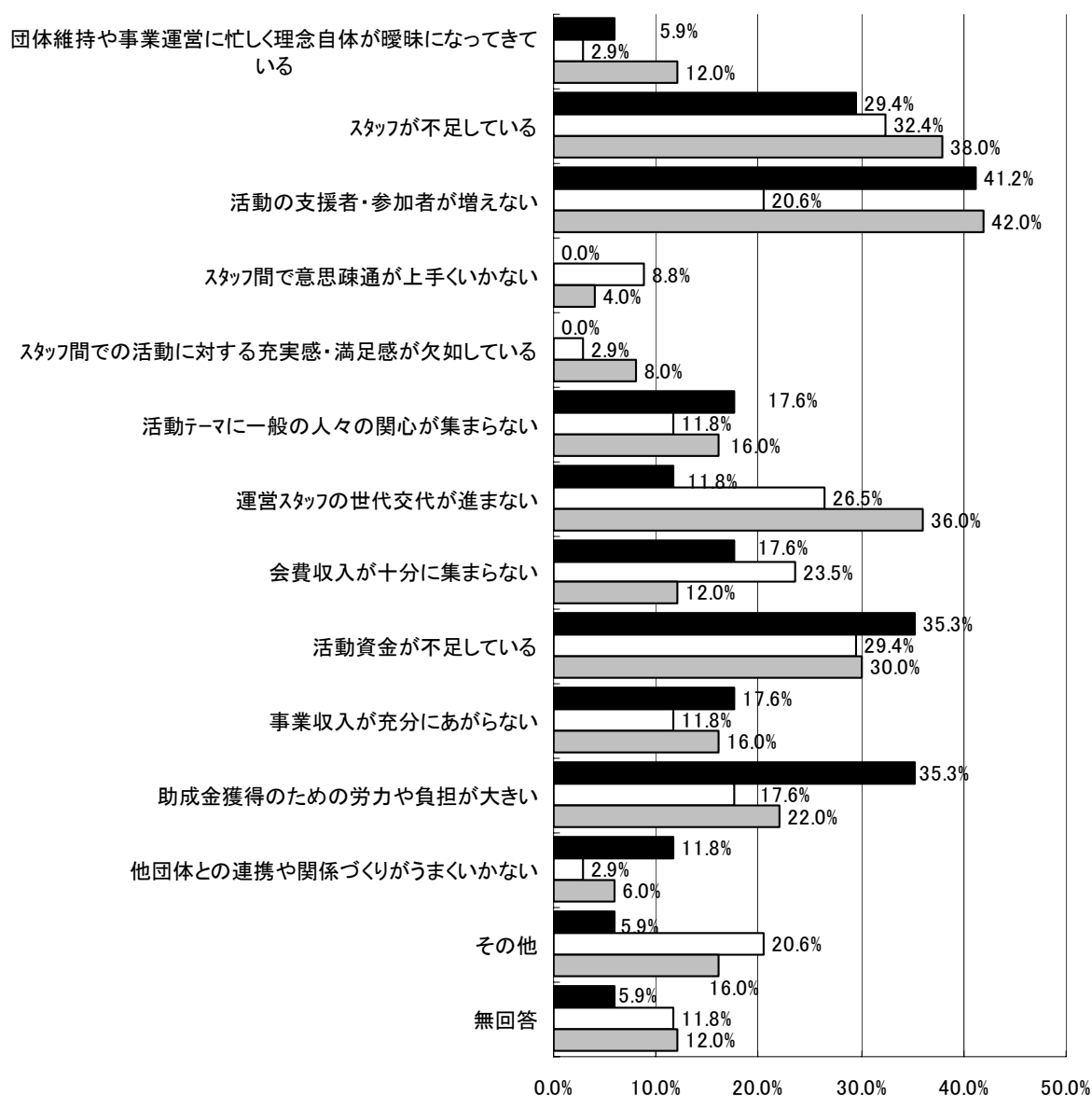
(2)「3年以上7年未満」

「スタッフが不足している」が最も多く(32.4%)、「活動資金が不足している」(29.4%)、「運営スタッフの世代交代が進まない」(26.5%)、「会費収入が十分に集まらない」(23.5%)が続く。

(3)「7年以上15年未満」

「活動の支援者・参加者が増えない」が最も多く(42.0%)、「スタッフの不足」(38.0%)、「運営スタッフの世代交代が進まない」(36.0%)、「活動資金が不足している」(30.0%)が続く。

22 現在団体が抱える課題・問題点（活動年数別）



■ 3年未満 (N=17) □ 3年以上7年未満 (N=34) □ 7年以上15年未満 (N=50)